

2018（平成 30）事業年度

事業報告書

自：2018（平成 30）年 4 月 1 日

至：2019（平成 31）年 3 月 31 日

国立大学法人熊本大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	3
	2. 業務内容	5
	3. 沿革	7
	4. 設立に係る根拠法	7
	5. 主務大臣（主務省所管課）	7
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	8
	7. 事務所の所在地	10
	8. 資本金の額	10
	9. 在籍する学生の数	10
	10. 役員 の 状 況	10
	11. 教職員 の 状 況	15
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	16
	2. 損益計算書	17
	3. キャッシュ・フロー計算書	18
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	18
	5. 財務情報	19
IV	事業に関する説明	31
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	51
	2. 短期借入れの概要	51
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	52
別紙	財務諸表の科目	57

国立大学法人熊本大学事業報告書

「I はじめに」

熊本大学は、教育基本法及び学校教育法の精神に則り、総合大学として、知の創造、継承、発展に努め、知的、道徳的及び応用的能力を備えた人材を育成することにより、地域と国際社会に貢献することを目的としている。

国立大学は、持続的な競争力を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学へ向かうことが求められ、特に、国民からの国立大学への期待は大きく、社会改革のエンジンとして知の創出機能を最大化することが求められている。更には、国立大学の機能強化の推進、基盤的経費の確保などが重要な課題となっている。

このような状況下において本学では、第3期中期目標・中期計画の3年目を迎えた平成30年度の主な事業等については、次のように進めてきた。

4月には、教育学部の教員組織再編を行い、これまで学部(教育プログラム)一体であったものを、一部教員については、研究力の向上に資するため、当該教員の研究分野に従い、「先端科学研究部」「人文社会科学研究部」に配置換えするとともに、それ以外の教員についても、教職大学院の教育内容充実及び現職教員の教育・研究機能の充実等の実現に向けた取組を強化するため、大学院組織である教育学研究科へ移行させた。また、同じく4月に自然科学系の高度な専門性に加え、他領域を理解する資質を持った人材を育成するため、自然科学研究科を改組して「自然科学教育部」を設置した。

大学は自ら将来像を描きながら責任を持ってその機能・役割を主体的に果たすべき存在であり、新しい時代の創造や改革の担い手として、社会の発展のために高等教育機関は最大限の努力をする責任を負っている。本学は文部科学省から採択を受けた「研究大学強化促進事業」、「スーパーグローバル大学創成支援事業」、「地(知)の拠点整備事業(COC)」、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」などの計画の着実な推進への努力が必要で、これらの事業の推進は、本学が研究拠点大学として、地域に貢献する大学として、また国際化した大学として、本学がどう変わるか、どのような人材を育成していくかが問われている。

これからの課題や計画としては、教育面について、全学共通教育における教育の質を管理し、教学IRの導入・強化、新たなカリキュラムの構築、また、来る入試制度の改革に迅速に対応する必要がある。研究面について、世界最先端の研究拠点として機能できる先導的で機動的な研究体制を構築・強化するため、生命科学領域の発生再生医学やエイズ学、自然科学領域の先進マグネシウム合金やパルスパワー科学において、世界レベルの研究を拡充・展開し、人文社会科学領域の永青文庫研究や教授システム学研究を重点研究として位置づけ、国際通用性の高い研究を推進す

る必要がある。大学のグローバル化は、豊かな国際感覚を持ち、グローバルに活躍できるリーダー人材・イノベーション人材を育成し、地域と世界をつなぐグローバル大学として社会に貢献しなければならない。組織体制については、変化する時代に充分に対応出来る体制が必要であり、本学の生命科学系、自然科学系及び人文社会科学系の三つの柱を軸とした組織を基盤として、若年人口の急激な減少や社会のグローバル化を見据えた国立大学の教育の質の確保の観点からの組織改革に取り組んでいる。

本学は我が国を代表する最先端の研究を推進する研究拠点大学であるとともに、地域の発展を担う地域の中核大学であり、さらに、世界に存在感のある国際的に開かれた大学として、その機能強化が求められている。高度な研究基盤に基づいて国際社会に通用する質の高い教育を推進することで、様々な分野へ前途有望な人材を輩出すべく、新たな時代へ導く役割を果たすための機能強化、教育研究面等の質の向上、業務運営の効率化を進め、国立大学としての使命を果たしていく。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

熊本大学は、明治以来の伝統を有する旧制第五高等学校や熊本医科大学などを統合し、九州における中核総合大学として1949年に発足し、地域社会や国際社会と緊密につながりつつ、高度なレベルで教育・研究・社会貢献に取り組み、九州の地で輝き続けてきた。

本学は、「グローバル化」や「少子高齢化」をはじめ、社会的変化の激しい21世紀社会においても、個性と強みを生かし、知の探求、創造、継承、連携、発信を行う「創造する森」として、基礎から応用までさまざまな課題の解決に果敢に「挑戦する炎」となり、世界の未来に貢献する“国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学”を目指す。

研究面では、国際的研究拠点大学（研究大学強化促進事業）として、生命科学領域における発生再生医学やエイズ学、及び自然科学領域における先進マグネシウム合金や衝撃エネルギー科学に代表される世界を切り拓くオンリーワンの研究分野に「国際先端研究拠点」を設置し、世界レベルの研究を拡充・展開する。また、人文社会科学領域においては、本学の特色である「永青文庫研究」や「教授システム学研究」を重点研究と位置づけ、国際通用性の高い研究を展開する。さらに、学長が主導する大学院先導機構が主体となって、次世代の熊本大学の中心的研究領域として期待される優れた研究グループを拠点形成研究として支援・育成するとともに、テニユアトラック制度やリーディング大学院プログラムなどを推進し、世界に通用する優れた研究人材を養成する。また、県内唯一の国立大学として、阿蘇、有明・不知火海等、地域の自然や風土が育んだ研究素材・研究環境を生かした“熊本ならではの”の特色ある研究拠点形成を育成し、「低炭素・資源循環・環境共生」型社会の構築を目指し、地域貢献へ還元する。

教育面では、スーパーグローバル大学として、留学生の受け入れを増加させるとともに、豊かな国際感覚をもち、柔軟かつ創造的な思考で国内外の諸課題の解決策を創出できる実力を有し、グローバルに活躍できるリーダー人材・イノベーション人材を育成する。この目標の実現のために、学士課程では、グローバル化に対応した教養教育組織として「グローバル教育カレッジ」を全学横断的に整備し、幅広い教養、創造的知性、国際対話力等の国際通用性の高い教育プログラムを提供するとともに、日本人学生と留学生が共に生活するためのグローバル環境を整備し、課題解決力、実践的行動力を備え国内外でリーダーとして活躍できる日本人並びに留学生を育成する。大学院課程では、「国際先端研究拠点」を核として世界最高水準の博士学位プログラムを構築するとともに国外の多くの大学と連携し、ダブルディグリー制度を導入し、高度な知的基盤に基づいた想像力とグローバル感覚を兼ね備えたイノベーション人材を育成する。さらに、高大連携事業の一環として「グローバ

ル Youth キャンパス事業」を展開し、中高生や高専生への早期グローバル教育を実施する。また、社会人教育に関しては、地域からの要請に対応し、熊本大学の教育研究の成果を活用して、社会人再教育プログラムを地域社会へ提供する。

社会貢献については、「地（知）の拠点」（COC）として、地域志向の教育・研究、地域貢献活動を積極的に推進し、研究成果を地域社会に還元する人材の育成や、少子高齢化や過疎化などの地域課題の解決に寄与する大学のシンクタンク機能と生涯学習教育機能をさらに強化する。「地（知）の拠点大学による地方創生」（COC+）では、地域産業の振興と優れた産業人材の育成を図るため、新規に設置した「くまもと地方産業創生センター」を活用し、活動を推進する。医学・医療分野では、県内唯一の医育機関及び特定機能病院を有する大学として、地域医療の中核的役割を担うとともに、地域医療連携強化を図りながら、「地域医療の最後の砦」として先進医療、移植医療などの高度・先進的な医療の発展・提供、先端医療技術の開発と治療の応用、医療人の育成を通して地域医療の質の向上に貢献する。また、地域の歴史や文化を探求し、地域のアイデンティティや誇りの形成、魅力的な観光資源の開発を促進し、国際性豊かで活力のある熊本・九州地域の発展を、行政や経済界等との連携により推進する。

2. 業務内容

国立大学法人の業務は、国立大学法人法第 22 条第 1 項に次のように定められている。

(業務の範囲等)

第二十二条 国立大学法人は、次の業務を行う。

- 一 国立大学を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 当該国立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 当該国立大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に対し、出資（次号に該当するものを除く。）を行うこと。
- 七 産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二十二条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。
- 八 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

「一 国立大学を設置し、これを運営すること。」は、国立大学法人の基本的な業務として定められているが、「大学」の目的として、学校教育法には「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。」と定められている。したがって、国立大学法人の業務としては、「教育」及び「研究」並びに国立大学法人法に定められている「社会貢献」が大学業務の大きな柱であると言える。

「1. 目標」を実現するため、国立大学法人熊本大学は次のような方針に沿って、具体的業務を実施する。

(1)教育

①教養教育の充実

教養教育の内容、方法、教育環境及び実施体制について、全学的視点から絶えざる点検・評価、見直しを行い、社会の急激な変化や諸科学の高度化に対応し得るよう、広い視野に立ち、主体的に課題を探究し、総合的に判断する能力を涵養するとともに、幅広く深い教養、豊かな人間性、高い倫理観、社会的行動力を備えた人材の育成を目指す。

②専門教育の充実

学部の専門教育においては、大学院教育との関連で教育内容を精査・整理し、明確な学修目標の下、基礎的な専門学力の向上と専門知識・技術・技能の修得を図り、その専門性

によって社会に貢献できる質の高い人材の育成を目指す。

③創造性豊かな高度専門職業人の養成

大学院教育においては、社会人のキャリア・アップ教育を含め、高い到達目標を設定し、専門領域の学術に関する最先端の知識・技能の修得を図り、深い洞察力と総合的な判断力によって学術研究の新たな地平を切り開く、個性と創造性豊かな、国際社会で活躍できる高度専門職業人の養成を目指す。

④国際化、情報化に柔軟に対応できる人材の育成

全ての教育課程において、情報技術活用能力の向上を図るとともに、高度な国際的対話力を備え我が国の歴史や文化とともに、国際社会の多様な在り方を理解し、今日の世界が直面する課題の解決に向けて果敢に挑戦する人材の育成を目指す。

⑤社会に開かれた教育活動の推進

本学の教育目的を踏まえ、子供から高齢者まで幅広い年齢層の人々が本学の教育システム並びに多様な知的資産、知的資源を活用し、生涯を通じて自己啓発を行い、自己実現ができる機会と場を提供し、社会に開かれた教育活動を積極的に推進する。

(2) 研究

①国際的に卓越した先導的研究の推進

学術研究の中核としての役割を果たすため、適切な人的配置と財政的資源配分を行い、研究環境の整備を図るとともに、国際的な人的交流、学術連携・協力の環を広げ、世界をリードする特色ある先導的研究を推進する。

②個性と創造性のある研究の推進

自由な発想に基づく独創的な学術研究を進展させ、真理の探究、知の継承並びに高度の知識・技術・技能の発展に寄与するとともに、適切な評価に基づいて、継続性を必要とする基礎的・基盤的研究の継承と発展を図る。

③活力ある学際的研究の推進

生命倫理や地球環境問題等、多面的・総合的な視点からの究明や解決が必要な課題については、総合大学としての特徴を活かして、また、必要に応じて外部の関係機関と密接な連携・協力を図りながら、多様な領域を有機的に統合した研究組織を編成して、その課題の解明・解決に取り組む。

(3) 地域貢献・国際貢献

①地域社会への貢献

地域社会からの要請を的確に把握し、研究成果の公開、人的交流、諸施設の開放等を通して、産業創成、地域経済振興、教育及び文化の向上、医療・福祉の増進等に積極的に貢献するとともに、教育面における社会サービスの充実を図り、地域に開かれた大学としての役割を果たす。

②国際交流の推進

世界に開かれた情報拠点として、各国の大学や研究機関と学術的・文化的交流を積極的に推進するとともに、本学学生を国際社会に送り出し、留学生教育とその支援体制を充実することによって、学術文化の国際的発展に貢献する。

③情報公開と広報の推進

大学に対する社会的要請を常に把握しつつ、本学の理念、目的、目標、入学者受入方針、教育内容、研究内容、地域貢献・国際貢献の状況等、社会が求める情報を公表するとともに、地域社会と国際社会に向けて広範な広報活動を積極的に行う。

3. 沿革

昭和 24 年 5 月 国立大学熊本大学設置
平成 16 年 4 月 設置者が国から国立大学法人へ変更

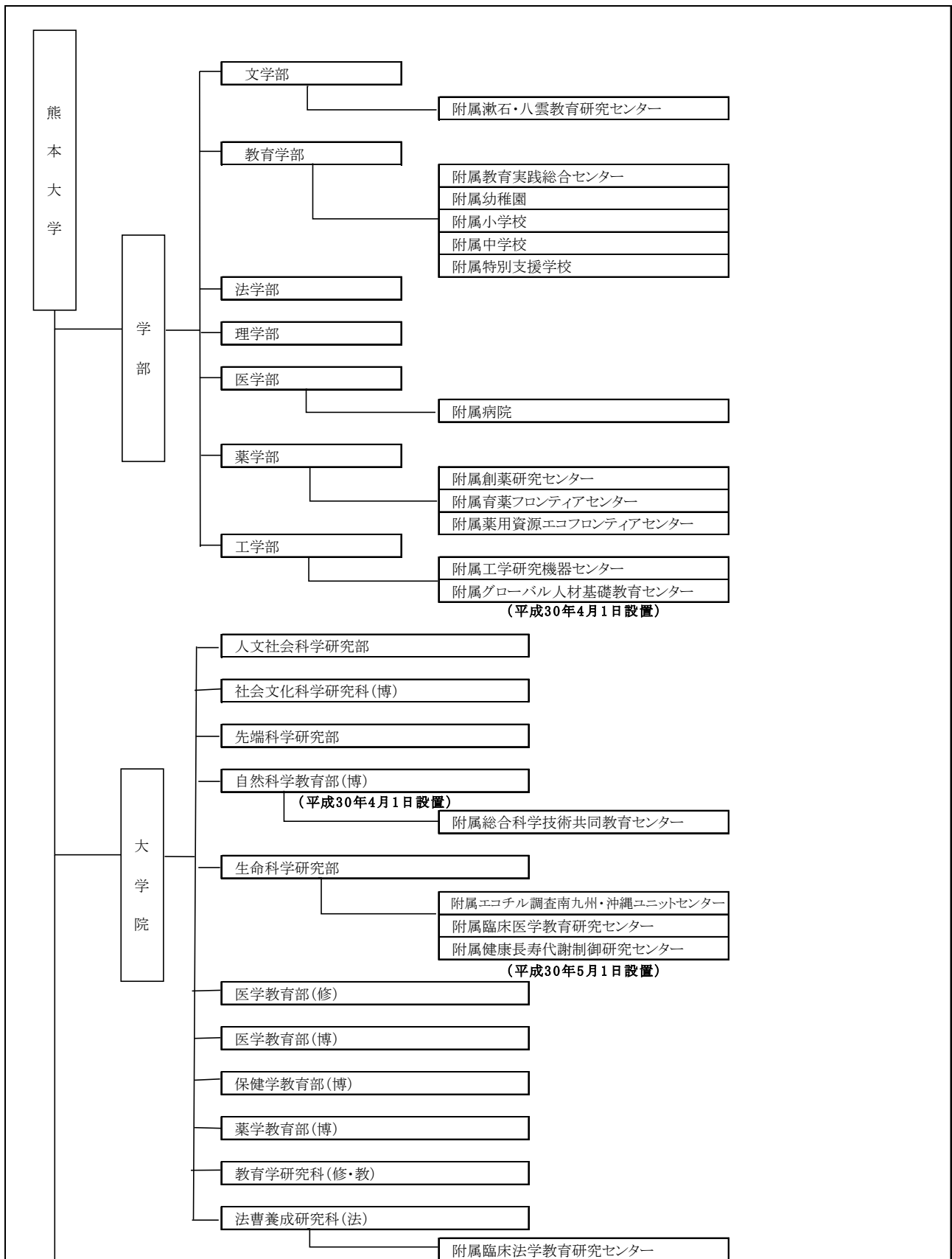
4. 設立に係る根拠法

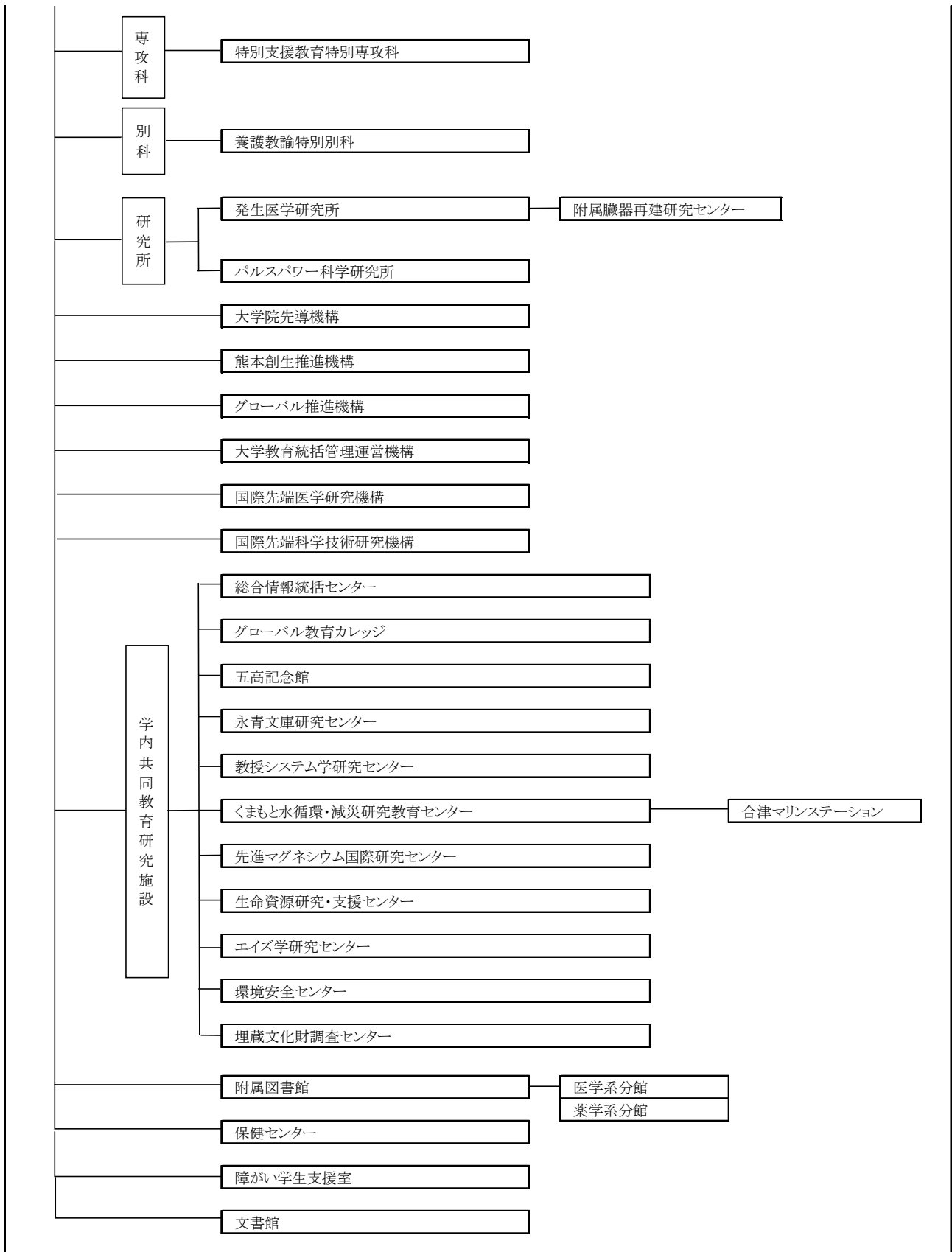
国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要





7. 事務所の所在地

黒髪キャンパス（大学本部、文学部、教育学部、法学部、理学部、工学部 等）	熊本県熊本市
本荘・九品寺キャンパス（医学部、医学部附属病院 等）	熊本県熊本市
大江キャンパス（薬学部 等）	熊本県熊本市
京町キャンパス（教育学部附属小学校、中学校 等）	熊本県熊本市
城東町キャンパス（教育学部附属幼稚園）	熊本県熊本市

8. 資本金の額

66,912,189,987 円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数

総学生数	11,255 人
学士課程	7,844 人
修士課程	1,276 人
博士課程	725 人
教職大学院の課程	28 人
法科大学院の課程	4 人
専攻科・別科	58 人
附属学校	1,320 人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	原田 信志	平成27年4月1日 ～令和3年3月31日	昭和50年 7月 熊本大学医学部附属病院医員 昭和56年 4月 マサチューセッツ大学医学部病理学教室 医学研究員 昭和56年 6月 ネブラスカ大学医学部病理学教室医学研 究員 昭和59年 3月 ネブラスカ大学医学部病理学教室助手 昭和59年 7月 山口大学助手（医学部） 昭和61年 6月 京都大学助教授（ウイルス研究所附属ウ

			<p>イルス診断研究施設)</p> <p>昭和63年 4月 京都大学ウイルス研究所附属ウイルス診断研究施設長</p> <p>平成元年 3月 熊本大学教授 (医学部)</p> <p>平成 6年 6月 熊本大学アイソトープ総合センター長 (～平成8年3月)</p> <p>平成 9年 4月 熊本大学エイズ学研究センター長 (～平成15年3月)</p> <p>平成18年 4月 熊本大学大学院医学薬学研究部長 (～平成20年3月)</p> <p>平成20年 4月 熊本大学大学院医学薬学研究部長 (～平成22年3月)</p> <p>熊本大学大学院医学教育部長、医学部長 (併任)</p> <p>平成22年 1月 熊本大学大学院生命科学研究部長 (～平成23年3月)</p> <p>熊本大学大学院医学教育部長、医学部長 (併任)</p> <p>平成23年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長 (～平成25年3月)</p> <p>平成25年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長 (再任) (～平成27年3月)</p> <p>平成27年 4月 国立大学法人熊本大学長</p>
理事 (教育・ 学生支 援担当)	古島 幹雄	平成29年4月 1日 ～平成31年3月31日	<p>昭和58年 4月 熊本電波工業高等専門学校助手</p> <p>昭和59年 4月 熊本電波工業高等専門学校講師</p> <p>昭和60年 4月 熊本電波工業高等専門学校助教授</p> <p>平成元年10月 琉球大学助教授 (教育学部)</p> <p>平成 6年10月 広島大学助教授 (総合科学部)</p> <p>平成 8年10月 広島大学教授 (総合科学部)</p> <p>平成11年10月 熊本大学教授 (理学部)</p> <p>平成12年11月 熊本大学学長特別補佐 (～平成13年11月)</p> <p>平成18年 4月 熊本大学理学部長 (～平成20年3月)</p> <p>平成22年 4月 熊本大学理学部長 (～平成24年3月)</p>

			<p>平成24年 4月 熊本大学理学部長 (～平成26年3月)</p> <p>平成27年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長</p> <p>平成29年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長 (再任)</p>
理事 (研究・ 社会連 携担当)	松本 泰道	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	<p>昭和53年 3月 大阪大学助手 (工学部)</p> <p>昭和53年 4月 宇都宮大学講師 (工学部)</p> <p>昭和60年 4月 宇都宮大学助教授 (工学部)</p> <p>昭和63年 5月 熊本大学助教授 (工学部)</p> <p>平成 5年 6月 熊本大学教授 (工学部)</p> <p>平成18年 4月 熊本大学大学院自然科学研究科長 (～平成20年3月)</p> <p>平成27年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長</p> <p>平成29年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長 (再任)</p>
理事 (人事・ 労務担 当)	山崎 広道	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	<p>昭和58年 4月 大東文化大学助手</p> <p>昭和62年 4月 高山短期大学講師</p> <p>平成元年 4月 高山短期大学助教授</p> <p>平成 6年 4月 高山短期大学教授</p> <p>平成13年 4月 熊本大学教授 (法学部)</p> <p>平成19年 4月 熊本大学法学部長 (～平成21年3月)</p> <p>平成21年 4月 熊本大学法学部長 (～平成23年3月)</p> <p>平成23年 4月 熊本大学法学部長 (～平成25年3月)</p> <p>平成25年 4月 熊本大学法学部長 (～平成27年3月)</p> <p>平成27年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長</p> <p>平成29年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長 (再任)</p>

<p>理事 (目標・ 計画・ 評価担 当)</p>	<p>竹屋 元裕</p>	<p>平成29年4月1日 ～平成31年3月31日</p>	<p>昭和56年 4月 熊本大学医学部附属病院医員 昭和56年10月 熊本大学助手 (医学部) 昭和63年10月 熊本大学講師 (医学部) 平成 5年 1月 熊本大学助教授 (医学部) 平成12年 8月 熊本大学教授 (医学部) 平成20年 4月 熊本大学医学部副学部長 (～平成22年3月) 平成22年 4月 熊本大学医学部副学部長 (～平成23年3月) 平成23年 4月 熊本大学大学院生命科学研究部長、大学院 医学教育部長、医学部長 (～平成25年3月) 平成25年 4月 熊本大学大学院生命科学研究部長、大学院 医学教育部長、医学部長 (～平成27年3月) 平成27年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長 平成29年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長 (再任)</p>
<p>理事 (財務・ 施設担 当)</p>	<p>有松 正洋</p>	<p>平成30年4月1日 ～令和2年3月31日</p>	<p>昭和60年 4月 文部省初等中等教育局特殊教育課 昭和62年 9月 経済企画庁総合計画局労働班 平成元年 8月 文化庁文化部文化普及課企画調査係長 平成 3年 4月 文部省学術国際局国際企画課企画調整係 長 平成 4年 6月 文部省学術国際局国際企画課課長補佐 平成 4年 7月 熊本県教育委員会事務局社会教育課長 平成 6年 7月 文部省高等教育私学部私学助成課課長補 佐 平成 8年 4月 建設省建設経済局宅地課課長補佐 平成10年 4月 文部省高等教育局企画課課長補佐 平成11年 4月 文部省生涯学習局生涯学習振興課専修学 校教育振興室長 平成13年 1月 文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進 課専修学校教育振興室長 平成13年 4月 郵政事業庁貯金部管理課総括専門官(ボラ ンティア貯金担当) 平成15年 1月 文化庁文化部芸術文化課文化活動振興室</p>

			<p>長</p> <p>平成16年 7月 文部科学省スポーツ・青少年局青少年課長</p> <p>平成18年 8月 独立行政法人日本学生支援機構日本語教育センター長</p> <p>平成21年 4月 内閣府科学技術政策・イノベーション担当統括官付参事官</p> <p>平成23年 4月 金沢大学特任教授(フロンティアサイエンス機構)</p> <p>平成23年 5月 金沢大学学長補佐(サイエンス・プロモーション担当) (平成24年3月まで)</p> <p>平成24年 3月 金沢大学事務局調整役</p> <p>平成24年 4月 国立大学法人金沢大学理事(総務・人事担当)・副学長・事務局長(役員出向) (平成26年3月まで)</p> <p>平成26年 4月 国立大学法人金沢大学理事(総務・人事・施設担当)・副学長・事務局長(役員出向) (平成30年3月まで)</p> <p>平成30年 4月 国立大学法人熊本大学理事・事務局長</p>
理事 (特命担当)	潮谷 義子	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	<p>昭和37年 4月 佐賀県 福祉事務所</p> <p>昭和39年 1月 大分県庁 社会課</p> <p>昭和46年 9月 ねむの木学園</p> <p>昭和47年 4月 社会福祉法人 慈愛園乳児ホーム</p> <p>昭和59年 4月 社会福祉法人 慈愛園乳児ホーム 施設長</p> <p>平成11年 3月 熊本県 副知事</p> <p>平成12年 4月 熊本県 知事 (～平成20年4月)</p> <p>平成17年 5月 学校法人 日本社会事業大学 顧問</p> <p>平成20年10月 学校法人 九州文化学園 参与</p> <p>平成21年 4月 長崎国際大学 学長 (～平成24年3月)</p> <p>平成24年 5月 学校法人 日本社会事業大学 理事長 (～平成29年9月)</p> <p>平成29年 4月 国立大学法人熊本大学理事(非常勤)</p> <p>平成29年 9月 学校法人 日本社会事業大学 参与</p> <p>平成30年 3月 慈愛園 理事長</p>
監事	浅井 裕	平成28年4月1日	昭和48年 4月 沖電気工業株式会社

(業務監査担当)		～令和2年8月31日	<p>平成 6年 6月 沖電気工業株式会社 通信ネットワーク事業本部ハードウェア開発部長</p> <p>平成12年 4月 沖電気工業株式会社 ネットワークシステムカンパニー ネットワーク S I 事業部長</p> <p>平成14年 4月 沖電気工業株式会社 執行役員</p> <p>平成20年 4月 沖電気工業株式会社 常務執行役員、C T O</p> <p>平成20年 6月 沖電気工業株式会社 常務取締役 (～平成22年3月)</p> <p>平成22年 4月 沖エンジニアリング株式会社 代表取締役 (～平成27年3月)</p> <p>平成23年 4月 沖コンサルティングソリューションズ株式会社 代表取締役 (～平成26年3月)</p> <p>平成27年10月 ビジネスインテグレーションパートナーズ株式会社 取締役、社長補佐</p> <p>平成28年 4月 国立大学法人熊本大学監事</p>
監事 (会計監査担当)	鶴田 哲三	平成28年4月1日 ～令和2年8月31日	<p>昭和48年 8月 大塚公認会計士事務所 (～昭和63年8月)</p> <p>昭和63年10月 鶴田公認会計士事務所開設</p> <p>平成 2年 9月 中央青山監査法人</p> <p>平成12年10月 中央青山監査法人 熊本事務所所長 (～平成18年9月)</p> <p>平成19年 7月 くまもと監査法人 (～平成29年6月)</p> <p>平成28年 4月 国立大学法人熊本大学監事 (非常勤)</p>

11. 教職員の状況

<p>教員 1,602人 (うち常勤 955人、非常勤 647人)</p> <p>職員 3,634人 (うち常勤 1,573人、非常勤 2,061人)</p> <p>(常勤教職員の状況)</p> <p>常勤教職員は前年度比で58人(2.3%)減少しており、平均年齢は41.6歳(前年度41.3歳)となっております。このうち、国からの出向者は1人、地方公共団体からの出向者80人、民間からの出向者は0人です。</p>

「Ⅲ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(財務諸表： <https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	112,221,088	固定負債	41,606,015
有形固定資産	109,180,375	資産見返負債	16,380,681
土地	45,496,894	機構債務負担金	3,824,926
建物	88,259,387	長期借入金	19,000,411
減価償却累計額	△43,035,568	引当金	1,069,008
減損損失累計額	△23,200	退職給付引当金	1,069,008
構築物	4,549,939	その他の固定負債	1,330,987
減価償却累計額	△2,630,848		
工具器具備品	47,709,577	流動負債	18,869,572
減価償却累計額	△36,375,719	運営費交付金債務	439,168
その他の有形固定資産	5,229,914	寄附金債務	5,359,232
無形固定資産	1,232,600	一年以内返済予定長期借入金	1,913,530
投資その他の資産	1,808,112	未払金	7,932,468
		その他の流動負債	3,225,173
流動資産	23,827,919		
現金及び預金	16,586,500	負債合計	60,475,587
その他の流動資産	7,241,419		
		純資産の部	
		資本金	66,912,189
		政府出資金	66,912,189
		資本剰余金	1,671,041
		利益剰余金	6,990,188
		純資産合計	75,573,420
資産合計	136,049,008	負債純資産合計	136,049,008

2. 損益計算書

(財務諸表 : <https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)
(単位 : 千円)

	金額
経常費用 (A)	57,526,035
業務費	56,160,264
教育経費	2,000,867
研究経費	4,722,816
診療経費	18,976,422
教育研究支援経費	508,879
人件費	26,816,626
その他	3,134,651
一般管理費	1,138,299
財務費用	223,162
雑損	4,309
経常収益 (B)	58,572,937
運営費交付金収益	14,312,197
学生納付金収益	5,767,738
附属病院収益	29,003,789
その他の収益	9,489,211
臨時損益 (C)	△135,704
目的積立金取崩額 (D)	11,846
当期総利益 (B-A+C+D)	923,044

3. キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表：<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)
(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	8,000,009
人件費支出	△27,211,275
その他の業務支出	△21,812,648
運営費交付金収入	14,516,428
学生納付金収入	5,345,445
附属病院収入	29,320,355
その他の業務収入	7,841,704
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△2,688,989
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△3,043,409
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	2,267,609
VI 資金期首残高(F)	11,138,891
VII 資金期末残高(G=F+E)	13,406,500

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(財務諸表：<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)
(単位：千円)

	金額
I 業務費用	58,601,828
損益計算書上の費用▼ (控除) 自己収入等	△40,549,578
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,691,677
III 損益外減損損失等相当額	6,086
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	277
VII 損益外除売却差額相当額	0
VIII 引当外賞与増加見積額	44,520
IX 引当外退職給付増加見積額	△93,473
X 機会費用	6,449
XI (控除) 国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	19,707,788

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成 30 年度末現在の資産合計は、前年度比 9 億 26 百万円（0.7%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の 1,360 億 49 百万円となっている。

主な減少要因としては、減価償却の進行に伴い、建物減価償却累計額が、20 億 86 百万円（5.1%）増の 430 億 35 百万円、工具器具備品減価償却累計額が、28 億 77 百万円（8.6%）増の 363 億 75 百万円となったことがあげられる。

（負債合計）

平成 30 年度末現在の負債合計は、36 億 13 百万円（5.6%）減の 604 億 75 百万円となっている。

主な減少要因としては、資産見返負債が、対象資産の減価償却の増加等に伴い 16 億 38 百万円（9.1%）減の 163 億 80 百万円となったこと、短期 P F I 債務が熊本大学（黒髪南）工学部他校舎改修施設整備等事業の契約期間終了に伴い 3 億円（100%）減になったことがあげられる。

（純資産合計）

平成 30 年度末現在の純資産合計は、26 億 87 百万円（3.7%）増の 755 億 73 百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が、熊本地震関連工事の完成等により 18 億 55 百万円（1,007.3%）増の 16 億 71 百万円になったことがあげられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成 30 年度の経常費用は、7 億 27 百万円（1.3%）増の 575 億 26 百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が、外来患者数の増加等に伴い 4 億 67 百万円（2.5%）増の 189 億 76 百万円となったことがあげられる。

（経常収益）

平成 30 年度の経常収益は、3 億 84 百万円（0.7%）増の 585 億 72 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が配当額増や前年度からの繰越額の影響により 3 億 90 百万円（2.8%）増の 143 億 12 百万円、附属病院収益が、平均在院日数の短縮等の増収に向けた取り組み等により 83 百万円（0.3%）増の 290 億 3 百万円となったことがあげられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として平成 28 年熊本地震による災害損失 10 億 41 百万円、臨時利益として同災害での収益 9 億 35 百万円等を計上した結果、平成 30 年度の当期総利益は 3 億 7 百万円 (25.0%) 減の 9 億 23 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、59 億 91 百万円 (298.2%) 増の 80 億円となっている。

主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 37 億 33 百万円 (15.3%) 減の△206 億 54 百万円となったこと、附属病院収入が 12 億 19 百万円 (4.3%) 増の 293 億 20 百万円となったことがあげられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、2 億 30 百万円 (9.4%) 減の△26 億 88 百万円となっている。

主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が 33 億 19 百万円 (1,185.5%) 増の△35 億 99 百万円になったことがあげられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、9 億 54 百万円 (45.7%) 減の△30 億 43 百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が 10 億 13 百万円 (60.4%) 減の 6 億 65 百万円となったことがあげられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 30 年度の国立大学法人等業務実施コストは、11 億 4 百万円 (5.3%) 減の 197 億 7 百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が 8 億 29 百万円 (1.5%) 増の 561 億 60 百万円となったことがあげられる。

主な減少要因としては、臨時損失が 19 億 17 百万円 (64.1%) 減の 10 億 75 百万円となったことがあげられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
資産合計	129,090	130,346	141,863	136,975	136,049
負債合計	58,794	59,427	68,826	64,088	60,475
純資産合計	70,296	70,918	73,036	72,886	75,573
経常費用	53,813	54,743	55,613	56,798	57,526
経常収益	54,752	55,890	56,597	58,188	58,572
当期総損益	1,074	1,503	983	1,230	923
業務活動による キャッシュ・フロー	6,869	6,533	14,560	2,008	8,000
投資活動による キャッシュ・フロー	△6,322	3,325	△12,365	△2,458	△2,688
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,963	△2,201	△2,328	△2,088	△3,043
資金期末残高	6,153	13,811	13,677	11,138	13,406
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)	20,573	18,830	20,727	20,811	19,707
業務費用	18,562	17,185	18,439	19,283	18,052
うち損益計算上の費用	53,846	54,822	57,557	59,791	58,601
うち自己収入	△35,284	△37,637	△39,117	△40,507	△40,549
損益外減価償却相当額	1,949	1,790	1,749	1,860	1,691
損益外減損損失等相当額	4	6	731	8	6
損益外有価証券損益相当額 (確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額 (その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	1	83	0
引当外賞与増加見積額	40	44	31	5	44
引当外退職給付増加見積額	△259	△200	△280	△468	△93
機会費用	276	3	54	38	6
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

②セグメントの経年比較・分析 (内訳・増減理由)

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は、前年度比 6 億 83 百万円 (49.5%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の 6 億 98 百万円となっている。これは、医療用器械器具備品の減価償却費が 2 億 1 百万円 (12.7%) 増、医薬品費が 1 億 63 百万円 (2.3%) 増、受託研究における業務委託費が 1 億 82 百万円 (246.0%) 増、教育経費における 1 年未満償却する消耗品購入が 88 百万円 (503.6%) 増となったことが主な要因とされる。

文学部セグメントの業務損益は、2 百万円 (54.8%) 減の 2 百万円となっている。

教育学部セグメントの業務損益は、17 百万円 (56.5%) 減の 13 百万円となっている。

法学部セグメントの業務損益は、3 百万円 (28.9%) 減の 8 百万円となっている。

社会文化科学研究科セグメントの業務損益は、2 百万円 (225.3%) 減の △1 百万円となっ

ている。

先端科学研究部（理学系）セグメントの業務損益は、8百万円(31.7%)減の19百万円となっている。

生命科学研究部（医学系）セグメント及び生命科学研究部（薬学系）セグメントの業務損益は、生命科学研究部（医学系）セグメント及び生命科学研究部（薬学系）セグメント合算で16百万円（14.9%）減の生命科学研究部（医学系）セグメントが87百万円、生命科学研究部（薬学系）セグメントが5百万円となっている。

先端科学研究部（工学系）セグメントの業務損益は、12百万円（15%）減の65百万円となっている。

法曹養成研究科セグメントの業務損益は、0百万円（90.3%）減の0百万円となっている。

先端科学研究部（大学院）セグメントの業務損益は、8百万円（68.5%）減の4百万円となっている。

生命科学研究部（保健学系）セグメントの業務損益は、1百万円（19.6%）減の5百万円となっている。

附属学校セグメントの業務損益は、9百万円（293.4%）増の12百万円となっている。

大学教育統括管理運営機構セグメントの業務損益は、9百万円（4,334.8%）増の9百万円となっている。

附属図書館セグメントの業務損益は、10百万円（58.7%）増の△7百万円となっている。

総合情報統括センターセグメントの業務損益は、0百万円（62.7%）減の0百万円となっている。

エイズ学研究センターセグメントの業務損益は、0百万円（3.1%）減の13百万円となっている。

くまもと水循環・減災研究教育センターセグメントの業務損益は、10百万円（108.1%）増の0百万円となっている。

生命資源研究・支援センターセグメントの業務損益は、23百万円（34.4%）増の△45百万円となっている。

保健センターセグメントの業務損益は、0百万円（72.3%）増の△0百万円となっている。

グローバル教育カレッジセグメントの業務損益は、1百万円（970.1%）増の1百万円となっている。

環境安全センターセグメントの業務損益は、0百万円減（前年度0円）の△0百万円となっている。

五高記念館セグメントの業務損益は、前年度0円で今年度も0円となっている。

教授システム学研究センターセグメントの業務損益は、0百万円（183.3%）増の0百万円となっている。

埋蔵文化財センターセグメントの業務損益は、0百万円（12,191.0%）減の△0百万円となっている。

先進マグネシウム国際研究センターセグメントの業務損益は、2百万円（32.3%）増の△4

百万円となっている。

パルスパワー科学研究所セグメントの業務損益は、5百万円（123.3%）減の△9百万円となっている。

国際先端医学研究機構セグメントの業務損益は、0百万円（35.3%）増の3百万円となっている。

国際先端科学技術研究機構セグメントの業務損益は、1百万円（15,363.0%）減の△1百万円となっている。

熊本創成推進機構セグメントの業務損益は、旧政策創造研究教育センター及び旧イノベーション推進機構を合算し、6百万円（17.3%）増の△32百万円となっている。

大学院先導機構セグメントの業務損益は、9百万円（36.7%）増の37百万円となっている。

永青文庫研究センターセグメントの業務損益は、0百万円（0.7%）増の△9百万円となっている。

発生医学研究所セグメントの業務損益は、31百万円（644.3%）増の26百万円となっている。

事務局セグメント及び法人共通セグメントの業務損益は、事務局セグメント及び法人共通セグメント合算で305百万円（188.9%）増の事務局セグメントが138百万円、法人共通セグメントが5百万円となっている。

業務損益の経年表				(単位：百万円)	
区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
附属病院	1,111	1,348	1,224	1,382	698
文学部	△ 2	△ 4	△ 21	5	2
教育学部	△ 30	△ 7	3	31	13
法学部	△ 0	△ 1	5	11	8
社会文化科学研究科	△ 0	△ 3	△ 13	0	△ 1
先端科学研究部（理学系）	31	24	38	28	19
生命科学研究部（医学系）					87
生命科学研究部（薬学系）	39	103	97	108	5
先端科学研究部（工学系）	32	52	15	77	65
法曹養成研究科	△ 0	△ 0	2	0	0
先端科学研究部（大学院）	△ 0	△ 1	△ 7	12	4
生命科学研究部（保健学系）	△ 0	△ 3	11	6	5
附属学校	△ 15	△ 19	△ 5	3	12
大学教育統括管理運営機構	△ 6	△ 1	△ 0	△ 0	9
附属図書館	△ 4	△ 10	△ 42	△ 17	△ 7
総合情報統括センター	2	△ 4	4	0	0
エイズ学研究センター	△ 1	46	24	14	13
くまもと水循環・減災研究教育センター	△ 5	△ 12	△ 2	△ 9	0
生命資源研究・支援センター	△ 22	△ 44	△ 51	△ 69	△ 45
保健センター	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
グローバル教育カレッジ	△ 0	△ 11	△ 7	△ 0	1
環境安全センター	△ 1	△ 0	-	-	△ 0
五高記念館	-	△ 0	4	-	-
政策創造研究教育センター	△ 1	0	△ 3	△ 2	
教授システム学研究センター	-	△ 0	△ 0	0	0
イノベーション推進センター	△ 32	△ 15	△ 20	△ 35	
埋蔵文化財センター	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0
先進マグネシウム国際研究センター	△ 25	△ 18	1	△ 6	△ 4
パルスパワー科学研究所	0	5	△ 0	△ 4	△ 9
国際先端医学研究機構		△ 4	△ 17	2	3
国際先端科学技術研究機構			0	0	△ 1
熊本創生推進機構	-	-	0	△ 1	△ 32
大学院先導機構	△ 1	△ 5	2	27	37
永青文庫研究センター				△ 9	△ 9
発生医学研究所	34	23	40	△ 4	26
事務局	△ 156	△ 286	△ 300	△ 161	138
法人共通					5
合計	939	1,147	984	1,389	1,046

(注1) 国際先端医学研究機構は、平成27年度から新規に計上。

(注2) 国際先端科学技術研究機構は、平成28年度から新規に計上。

(注3) 地域創生推進機構は、平成29年度から熊本創生推進機構として表示。

(注4) 沿岸域環境科学教育研究センターは、平成29年度からくまもと水循環・減災研究教育センターとして表示。

(注5) eラーニング推進機構は、平成29年度から教授システム学研究センターとして表示。

(注6) 永青文庫研究センターは、平成29年度から新規に計上。

(注7) 生命科学研究部は、平成30年度から医学系と薬学系で別途計上。

(注8) 政策創造研究教育センター及びイノベーション推進センターは、平成30年度から熊本創生推進機構として計上。

(注9) 財務収益を平成30年度から法人共通（平成29年度まで事務局）として計上。

(注10) セグメント間の予算の移し替え時において、勘定科目の修正は行っていない等の要因により、各セグメントにおける業務収益は、その差額が反映しておりません。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は、27億65百万円(6.9%)（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の370億43百万円となっている。これは、工具器具備品の減価償却累計額が12億45百万円(7.8%)増、建物の減価償却累計額が7億97百万円(4.9%)増となったことが主な要因である。

文学部セグメントの総資産は、31百万円(0.3%)減の103億14百万円となっている。

教育学部セグメントの総資産は、5億53百万円(17.0%)減の27億7百万円となっている。

法学部セグメントの総資産は、18百万円(8.1%)減の2億9百万円となっている。

社会文化科学セグメントの総資産は、0百万円(3.3%)増の17百万円となっている。

先端科学研究部（理学系）セグメントの総資産は2億33百万円(13.85%)減の14億55百万円となっている。

生命科学研究部（医学系）セグメント及び生命科学研究部（薬学系）セグメントの総資産は、生命科学研究部（医学系）セグメント及び生命科学研究部（薬学系）セグメント合算で、8億58百万円(4.3%)減の生命科学研究部（医学系）セグメントが131億58百万円、生命科学研究部（薬学系）セグメントが61億6百万円となっている。

先端科学研究部（工学系）セグメントの総資産は、12億34百万(9.5%)増の142億4百万円となっている。

法曹養成研究科セグメントの総資産は、0百万円(12.8%)減の5百万円となっている。

先端科学研究部（大学院）セグメントの総資産は、1億92百万円(14.2%)減の11億61百万円となっている。

生命科学研究部（保健学系）セグメントの総資産は、66百万円(11.7%)の5億1百万円となっている。

附属学校セグメントの総資産は、2億85百万円(4.4%)増の67億81百万円となっている。

大学教育統括管理運営機構セグメントの総資産は、16百万円(10.6%)減の1億42百万円となっている。

附属図書館セグメントの総資産は、65百万円(1.3%)減の50億76百万円となっている。

総合情報統括センターセグメントの総資産は、1億17百万円(31.7%)減の2億53百万円となっている。

エイズ学研究センターセグメントの総資産は、1億8百万円(22.9%)減の3億63百万円となっている。

くまもと水循環・減災研究教育センターセグメントの総資産は、44百万円(11.2%)減の3億50百万円となっている。

生命資源研究・支援センターセグメントの総資産は、2億16百万円(11.4%)減の16億72百万円となっている。

保健センターセグメントの総資産は、3百万円(17.2%)減の18百万円となっている。

グローバル教育カレッジセグメントの総資産は、33百万円(5.5%)減の5億78百万円となっている。

環境安全センターセグメントの総資産は、3百万円(19.6%)減の14百万円となっている。

五高記念館セグメントの総資産は、4億2百万円(812.8%)増の4億52百万円となっている。

教授システム学研究センターセグメントの総資産は、0百万円(26.5%)減の0百万円となっている。

埋蔵文化財センターセグメントの総資産は、0百万円(0.1%)増の27百万円となっている。

先進マグネシウム国際研究センターセグメントの総資産は、79百万円(11.0%)減の6億47百万円となっている。

パルスパワー科学研究所セグメントの総資産は、3億7百万円(22.0%)減の10億91百万円となっている。

国際先端医学研究機構セグメントの総資産は、50百万円(5.7%)減の8億37百万円となっている。

国際先端科学技術研究機構セグメントの総資産は、21百万円(29.8%)増の92百万円となっている。

熊本創成推進機構セグメントの総資産は、旧政策創造研究教育センター及び旧イノベーション推進機構を合算し7億41百万円(63.3%)増の19億12百万円となっている。

大学院先導機構セグメントの総資産は、9百万円(47.3%)減の10百万円となっている。

永青文庫研究センターセグメントの総資産は、1百万円(24.4%)増の7百万円となっている。

発生医学研究所セグメントの総資産は、1億44百万円(14.3%)減の8億68百万円となっている。

事務局セグメントの総資産は、59百万円(0.7%)増の89億42百万円となっている。

法人共通セグメントの総資産は、22億48百万円(13.4%)増の189億87百万円となっている。

帰属資産の経年表				(単位：百万円)	
区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
附属病院	39,609	39,516	40,445	39,808	37,043
文学部	10,468	10,435	10,380	10,345	10,314
教育学部	3,352	3,403	3,324	3,260	2,707
法学部	273	251	242	228	209
社会文化科学研究科	26	24	21	16	17
先端科学研究部（理学系）	1,525	1,407	1,872	1,688	1,455
生命科学研究部（医学系）	15,630	17,347	20,863	20,123	13,158
生命科学研究部（薬学系）					6,106
先端科学研究部（工学系）	12,669	12,160	12,798	13,007	14,241
法曹養成研究科	14	9	13	5	5
先端科学研究部（大学院）	868	801	1,595	1,353	1,161
生命科学研究部（保健学系）	572	544	626	567	501
附属学校	6,518	6,552	6,419	6,495	6,781
大学教育統括管理運営機構	283	195	177	159	142
附属図書館	5,336	5,277	5,205	5,141	5,076
総合情報統括センター	340	591	472	371	253
エイズ学研究センター	485	444	469	471	363
くまもと水循環・減災研究教育センター	336	305	401	395	350
生命資源研究・支援センター	2,013	1,793	2,161	1,888	1,672
保健センター	35	31	25	22	18
グローバル教育カレッジ	513	679	693	611	578
環境安全センター	19	17	20	17	14
五高記念館	50	48	51	49	452
政策創造研究教育センター	11	1	0	0	
教授システム学研究センター	0	0	0	0	0
イノベーション推進センター	1,050	1,022	1,101	1,170	
埋蔵文化財センター	31	30	28	27	27
先進マグネシウム国際研究センター	991	982	868	727	647
パルスパワー科学研究所	566	520	1,731	1,399	1,091
国際先端医学研究機構		985	939	888	837
国際先端科学技術研究機構			68	71	92
熊本創生推進機構	-	0	-	-	1,912
大学院先導機構	877	39	59	19	10
永青文庫研究センター				6	7
発生医学研究所	1,527	1,208	1,177	1,013	868
事務局	11,734	8,805	8,826	8,882	8,942
法人共通	11,353	14,911	18,777	16,738	18,987
合計	129,090	130,346	141,863	136,975	136,049

(注1) 法人共通は、有価証券及び現金並びに預金を計上。

(注2) 国際先端医学研究機構は、平成27年度から新規に計上。

(注3) 国際先端科学技術研究機構は、平成28年度から新規に計上。

(注4) 地域創生推進機構は、平成29年度から熊本創生推進機構として表示。

(注5) 沿岸域環境科学教育研究センターは、平成29年度からくまもと水循環・減災研究教育セン

ターとして表示。

(注6) eラーニング推進機構は、平成29年度から教授システム学研究センターとして表示。

(注7) 永青文庫研究センターは、平成29年度から新規に計上。

(注8) 生命科学研究部は、平成30年度から医学系と薬学系で別途計上。

(注9) 政策創造研究教育センター及びイノベーション推進センターは、平成30年度から熊本創生推進機構として計上。

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、当期総利益923,044,100円を目的積立金として承認申請している。

平成30年度においては、目的積立金は診療環境整備事業に充てるため、91,119,600円を使用した。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

5. 財務情報

(2)重要な施設等の整備等の状況

①当事業年度中に完成した主要施設等

工学部1号館	(新築)	(取得原価2,624百万円)
自然共生型産業イノベーションセンター	(新築)	(取得原価776百万円)
附属小学校管理棟	(新築)	(取得原価283百万円)
附属中学校体育館	(改修)	(取得原価116百万円)
西病棟	(改修)	(取得原価85百万円)
基礎医学研究棟	(改修)	(取得原価56百万円)
東病棟	(改修)	(取得原価36百万円)
中央診療棟	(改修)	(取得原価29百万円)
医学総合研究棟	(改修)	(取得原価18百万円)
生命資源研究・支援センター 動物資源開発研究施設本館	(改修)	(取得原価15百万円)

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

中央診療棟(改修)(当事業年度増加額141百万円、総投資見込額341百万円)

③当事業年度中に処分した主要施設等

ア. 施設の売却

なし

イ. 施設の除却

医学部附属病院管理棟(旧外来臨床研究棟)

(取得原価604百万円、償却累計額412百万円、減損損失額191百万円)

附属小学校管理棟

(取得原価 155 百万円、償却累計額 66 百万円、減損損失額 88 百万円)

工学部仮設校舎 (取得原価 112 百万円、償却累計額 112 百万円)

附属小学校仮設校舎 (取得原価 26 百万円、償却累計額 26 百万円)

工学部 2 号館 (取得原価 16 百万円、償却累計額 16 百万円)

④当事業年度において担保に供した施設等

被担保債務：6 億 65 百万円

ア. 土地

本荘北地区キャンパス (帳簿価額 74 億 79 百万円)

イ. 建物、構築物

西病棟 (帳簿価額 42 億 15 百万円)

中央診療棟 (帳簿価額 46 億 28 百万円)

東病棟 (帳簿価額 44 億 50 百万円)

外来診療棟 (帳簿価額 22 億 93 百万円)

管理棟 (帳簿価額 9 億 50 百万円)

(3) 予算・決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	26年度		27年度		28年度		29年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	55,709	56,991	56,736	59,710	55,109	69,741	63,569	61,239
運営費交付金収入	16,579	16,817	15,603	15,457	14,878	23,222	14,493	14,008
補助金等収入	4,091	2,839	5,060	4,199	2,430	4,127	9,372	5,471
学生納付金収入	6,295	6,229	6,292	6,207	6,268	6,126	6,142	6,072
附属病院収入	21,958	24,103	22,900	25,329	24,625	27,282	26,116	28,099
その他の収入	6,786	7,000	6,881	8,515	6,906	8,982	7,445	7,586
支出	55,709	56,643	56,736	59,950	55,109	68,462	63,569	60,274
教育研究経費	20,285	20,803	19,449	19,629	19,426	27,698	18,784	18,451
診療経費	22,606	24,641	23,360	25,475	24,780	27,233	26,246	27,517
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-
その他支出	12,818	11,198	13,927	14,844	10,903	13,531	18,538	14,305
収入－支出	-	347	-	△239	-	1,278	-	965

区分	30年度		
	予算	決算	差額理由
収入	61,314	62,439	
運営費交付金収入	14,306	14,587	(注1)
補助金等収入	6,257	5,717	(注2)
学生納付金収入	6,138	6,030	
附属病院収入	27,680	29,321	(注3)
その他の収入	6,933	6,782	
支出	61,314	60,949	
教育研究経費	18,682	18,742	(注1)
診療経費	27,811	28,387	(注4)
一般管理費	-	-	
その他支出	14,821	13,819	(注2)
収入－支出	-	1,489	

(注1) 特殊要因運営費交付金等の追加配分により増加している。

(注2) 施設整備費における事業計画を文部科学省と協議の上変更したことにより減少している。

(注3) 手術件数の増や在院日数の短縮等、様々な増収努力に取り組んだことにより増加している。

(注4) 附属病院収入の増収に伴う医薬品や医療材料などの支出増により増加している。

「IV 事業に関する説明」

1. 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は 585 億 72 百万円で、その内訳は、附属病院収益 290 億 03 百万円（49.5%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益 143 億 12 百万円（24.4%）、学生納付金収益 57 億 67 百万円（9.8%）、受託研究収益 22 億 66 百万円（3.9%）、寄附金収益 15 億 13 百万円（2.6%）、その他 57 億 08 百万円（9.8%）となっている。

また、医学部附属病院設備整備事業の財源として、（独）大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った（平成 30 年度新規借入額 6 億 65 百万円、期末残高 209 億 13 百万円（既往借入れ分を含む））。

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

(1) 附属病院セグメント

附属病院は、『高度な先端医療を提供する中核病院として、健全経営を維持しつつ、安全な医療環境の更なる向上を図ることで、患者満足度の高い医療サービスを提供するとともに、地域のニーズを踏まえて地域医療の発展・充実に貢献する』ことを目標としている。

特に、平成 30 年度においては、①がん診療連携拠点病院等、拠点病院としての継続的な活動、②健全経営の維持、③医療環境整備のための基幹・環境整備を年度計画に定めた。

①については、「がん診療連携拠点病院」として地域連携パス「私のカルテ」の導入拡大に取り組んだほか、一般市民向けの公開講座・医療従事者向け講座の実施など、拠点病院として地域に貢献する活動を継続的に行っている。がんゲノム連携病院として申請を行うため、本院にがんゲノム医療体制準備 WG を立ちあげ、岡山大学との連携病院として申請を行い、10 月 1 日付け認定された。

②については、健全経営の維持のため収支計画を作成し、定期的な現況確認を行った。また、次年度における経営戦略を策定した。加えて、診療科ヒアリング、DPC 講習会や分析データ等に基づく改善ポイントの説明等を通じ、各診療科に対して経営改善への理解を深めた。また、経営戦略委員会の報告として、大学戦略会議で経営状況等を報告した。経費削減のため、平成 27 年 1 月からのコンサルタント会社の支援を継続し、医療費削減の取組を行った。

③については、患者導線の短縮・明確化、慢性的な駐車スペース不足の解消、病院施設の視認性の向上等の計画実現のため、旧外来臨床研究棟の取り壊し工事の全工程を完了し、取り壊し後の用地は、屋外環境整備の年次計画に従い、一定期間、仮設の歩行者通路等として使用する予定である。

自己資金による医療機器整備については、マスタープランの充実を図り、医療用設備整備計画検討会を開催し、経営状況を踏まえて、平成 30 年度の医療機器整備を計画した。加えて、医療安全上リスクを抱えた老朽化医療機器についても医療の質・安全管理部と連携し、調査・ヒアリングを実施し、効率的な整備を行った。がん診療連携拠点病院・肝疾患連携拠

点病院としての活動及び拠点病院として地域に貢献する活動を継続的に行った。

また、病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況がわかるよう調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金の返済、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、「附属病院セグメントにおける収支の状況」は下表のとおりである。

附属病院では、大学改革支援・学位授与機構からの借入金等により施設・設備の整備を行っており、償還に当たっては、附属病院収入を借入金の返済に先充てすることとなるため、投資活動において資金的な赤字が生じないよう運営している。このため、財源不足により取得できなかった診療機器等については、診療機能の維持及び向上のために必要な機器等であることから、翌年度において優先的に実施することとしている。このように、教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況にあるが、今後とも附属病院の使命を果たすため必要な財源の確保を行う。

なお、平成30年度における償還額（法人化以前の償還を含む）は24億94百万円であり、リースによる設備投資も活用せざるを得ない状況から、その支出額は4億78百万円となっている。高度な医療を実施するための医療環境の整備により多大な負債を負い、その返済に多額の資金を割いているところである。

外部資金を財源として行う活動による収支の状況においては、収支残高は△1百万円となっており、前年度と比べると、96百万円の減少であった。減少理由は、収入においては、受託研究及び受託事業等の実施による収入が46百万円増加し、寄附金収入も41百万円の増加となった一方、支出においては、複数年の研究も含め活発な研究活動が行われた結果、受託研究及び受託事業等の実施による支出が1億42百万円増加し、寄附金を財源とした活動による支出も41百万円増加したことによるものである。今後も臨床研究等の活性化を図り外部からの資金援助をもとめていく予定である。

平成30年度においては、収支合計は6億50百万円となっている。これは、附属病院収入を大学改革支援・学位授与機構に対する借入金償還額に先充当したうえで、更なる増収及び経費削減策を講じるなど経営努力を行った結果によるものである。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	4,199
人件費支出	△ 12,133
その他の業務活動による支出	△ 16,137
運営費交付金収入	3,107
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金 (基幹経費)	2,457
特殊要因運営費交付金	199
基幹運営費交付金 (機能強化経費)	450
附属病院収入	29,003
補助金等収入	221
その他の業務活動による収入	136
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 1,024
診療機器等の取得による支出	△ 729
病棟等の取得による支出	△ 353
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費等による収入	59
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△ 2,523
借入れによる収入	665
借入金の返済による支出	△ 1,694
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 800
借入利息等の支払額	△ 181
リース債務の返済による支出	△ 478
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 33
IV 収支合計 (D=A+B+C)	652
V 外部資金による収支の状況 (E)	△ 1
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 646
寄付金を財源とした活動による支出	△ 523
受託研究及び受託事業等の実施による収入	640
寄附金収入	526
VI 収支合計 (F=D+E)	650

(2) 文学部セグメント

文学部セグメントは、学部、研究部により構成されており、人間の文化的・社会的営為に関わるそれぞれの専門領域を広く学習させ、これらを通じて人間と社会・文化について深い洞察力、総合的な判断力・応用力を養い、地域文化を担い国際社会に寄与する人間を育成することを理念としつつ、教育及び研究を目的としている。

平成30年度においては、将来的な現代文化学科（仮称）の設置を見据え、多言語文化学分野のカリキュラム改革による現代文化資源学コースの令和元年度設置、カリキュラム及び関係規則の改正が承認され、地域の文化資源を再編集し、新たな価値を創造し国際社会に向けて発信できる人材を育成することが可能となった。

(3) 教育学部セグメント

教育学部セグメントは、学部、大学院（修士課程）、専攻科、別科、研究科（教職大学院）により構成されており、広い教養と広い視野を持つ豊かな人間性を基盤とした教員の養成（学校種別教員養成課程）と地域社会における生涯学習等の指導者の養成（生涯スポーツ福祉課程及び地域共生社会課程）を目的としている。そのため、教師や地域社会の指導者として必要な社会的及び専門的知識を習得させ、生涯にわたって自主的な知的探求心を培う人材を養成することを教育の理念としている。

平成30年度においては、教員採用合格者数は7年連続増加し、教員就職率も昨年度より9.2ポイントも上昇した。また、入学試験に面接を導入するなどの改善を行ったこともあり入学者の殆どが教員を志望している。入学後においても教職意識を高めるために担任制を導入すると共に、小学校課程においては、教職実践基礎セミナーを必修化した。教職大学院においても学生の評価が高い講義を提供すると共に、教育的課題を解決する実践研究を提供している。さらに、令和2年度の拡充に向け、教科教育等に関する講義の充実を図る計画を立案した。

その他、平成30年度教育実習全般について、教育実習協議会・反省会において県・市教育委員会および校長会等からの問題点等の指摘事項を整理し、次年度オリエンテーション説明事項に追加した。学生に配布する実習手引きについては、4年間にわたる教育実習の仕組みと学修内容を理解しやすくするための改訂作業を行った。また、交通事故発生時等の対処について、事故発生後の学生の対応不備を改善するため、警察や実習担当校、学部事務部、所属学科等への連絡に係る必要最低限の簡易マニュアルを作成し、次年度以降配布する準備を整えた。特支免許取得推進のための教育実習カリキュラムについては、学部4年間の教育実習時期全体を見直す教育実習改革案に位置づけて検討し直すこととなった。学部4課程における教育実習の時期については、平成30年度は、学部部教務委員会ならびに学部教育実習委員会において問題点が整理された。次年度以降、学部運営会議にて両委員会の問題点の整理を行った上で改革案の方針を定め、学部、附属学校、熊本県・市教育委員会とのあいだで本格的な協議を進めることとなった。

教職大学院においては、運営上の諸課題を整理・解決するための組織（教職大学院運営委員会）が整備され、実践的カリキュラムについても、連携・協力校の協力を得て、「授業力」「生徒指導力」「学級経営力」等の観点から学校現場の問題点の整理や具体的改善策等の検討を行う授業科目がスタートした。3月中旬には、第1期修了生を中心に教職大学院フォーラムが開催され、専任・兼任の指導教員、熊本県・市教育委員会、連携・協力校（管理職も含む）教員も加わり、研究成果の確認、問題点の整理、今後の改善策の検討等、学校現場での実践的な教育研究を推進するPDCAサイクルが確立された。

(4) 法学部セグメント

法学部セグメントは、学部、研究部により構成されており、社会のさまざまな現象についての幅広い認識と多様な文化や価値観への的確な理解をふまえて、現代社会に生起する諸問題を、法と公共政策の視点から発見、分析、解決するための基礎的・実践的能力を、充実した教育研究をとおして養成することを目的としている。

平成30年度においては、法科大学院と連携して一貫した教育課程を編成し法曹志望者に学部段階から効果的な教育を行う、「法曹コース」制度が実現された際に速やかな導入ができるよう、法科大学院を持つ4大学との準備協定締結及びカリキュラム見直しを進め、地域の法曹養成拠点として教育内容の充実のための準備を行った。

(5) 社会文化科学研究科セグメント

社会文化科学研究科セグメントは、研究科、研究部（一部）により構成されており、21世紀社会が抱える多様かつ深刻な課題を乗り越え、真に豊かな成熟社会を形成するために、グローバルとローカルの二重の視点から文化・社会についての理論的・政策的研究を推進し、それを踏まえて、文化的・政策的課題の解明・解決に立ち向かえる高度な専門的知識、幅広い識見、国際的な視野、分析・総合・応用能力、及び実践的な政策形成能力を持った人材を養成し、それらを通しての社会貢献を遂行することを目指している。

平成30年度においては、社会科学分野の法解釈、政策・制度論、社会学、社会福祉学的視点からの交渉紛争解決の3つの学問領域を総合する新たな教育プログラムによる「法政・紛争解決学専攻」を持つ大学院社会文化科学教育部の令和元年度設置及び関係規則が承認され、地域及びグローバルな諸問題の発見・解決に資する人材を育成することが可能となった。

(6) 先端科学研究部（理学系）セグメント

先端科学研究部（理学系）セグメントは、学部、研究部、教育部により構成されており、理学部では学生がいろいろなことに積極的に関与し課題を見つけ、それらを解決する方法を探究できること、また、それらの結果を人類の幸せのために利用できることを教育の目的としている。先端科学研究部では、地球環境共生と活力ある社会の持続的発展に貢献する自然系先端科学とその応用技術の高度な学術研究拠点の創成を目指し、理学系及び工学系の連

携・協力により、独創的かつ先導的な国際レベルの学術研究と社会的要請に応える応用研究を推進し、科学技術の総合的な深化と新たな科学技術の創成、並びに大学院の個性化を達成することを目的としている。

平成30年度においては、みらい研究推進事業に採択されたプロジェクトで次世代の本学を代表する世界トップレベルの研究領域として発展させるべく、引き続き重点的な研究費支援を行った。

(7) 生命科学研究部（医学系）セグメント

生命科学研究部（医学系）セグメントは、学部、研究部、教育部により構成されており、学部医学科は強い倫理観に基づき、医学及びその関連領域における社会的な使命を追及、達成し得る人物を育てることを目的とし、科学的で独創性に富む思考力を涵養するとともに、医師として必要な基本的知識、技量を修得させ、生涯にわたって自己研鑽を積むことのできる人材を育成することを目的とする。生命科学研究部は、生命と医療に関する研究と教育を通じて人類の健康と福祉に貢献することを使命とし、この使命遂行のために制定した基本目標と基本方針を実施することによりその責務を果たすものである。医学教育部は、グローバルな見地から、医学生物学分野の研究を通じて人類へ貢献することを理念として掲げ、この理念のもとに、医学・医療を中心とする高いレベルの医学生物学の研究を遂行すること、及び本分野の国際的な研究者の育成を目標としている。

平成30年度においては、高度な専門知見・技能と国際的視野を有する高度専門職業人を養成するため、医学教育部においてチェンマイ大学とダブルディグリー取得のための教育プログラムを構築した。また、みらい研究推進事業に採択された生命科学系分野のプロジェクトについて、年次評価を実施するとともに2年目も引き続き重点的な研究費支援を行い、研究の活性化を行った。

(8) 生命科学研究部（薬学系）セグメント

生命科学研究部（薬学系）セグメントは、学部、研究部、教育部により構成されており、学部は医療系薬学及び衛生・社会系薬学を中心とした応用的学問、あるいは物理系薬学、化学系薬学、生物系薬学を中心とした基盤的学問を修得し、薬物治療の指導者となる資質の高い薬剤師、疾病の予防及び治療に貢献する臨床研究者として活躍する人材、あるいは先導的役割を担う研究者、技術者及び医薬品情報担当者等を育成することを目的とする。薬学教育部は、学士課程教育で培われた基礎薬科学、生命科学、医療系薬学および衛生・社会系薬学の素養を基盤にして、各専門分野で自立し、かつ指導性を発揮できる、いわゆる高度な薬の専門家および生命科学者の育成を目指している。

平成30年度においては、医学・薬学連携として薬学部5年生が医学生の実習に連携して行う参加型実務実習を実施し、医療チームの一員としての薬剤師の役割について自覚の醸成に繋げた。

(9) 先端科学研究部（工学系）セグメント

先端科学研究部（工学系）セグメントは、学部、研究部、教育部により構成されており、学部は工学の専門知識と学際的知識を総合化した判断力を有するとともに、問題解決能力や新規分野を開拓発展させる能力を備え、人類の福祉と文化の進展、自然との共生に寄与できる技術者を養成する事を目的とする。先端科学研究部では、地球環境共生と活力ある社会の持続的発展に貢献する自然系先端科学とその応用技術の高度な学術研究拠点の創成を目指し、理学系及び工学系の連携・協力により、独創的かつ先導的な国際レベルの学術研究と社会的要請に応える応用研究を推進し、科学技術の総合的な深化と新たな科学技術の創成、並びに大学院の個性化を達成することを目的としている。

平成 30 年度においては、みらい研究推進事業に採択された 3 プロジェクトにおいて、次世代の本学を代表する世界トップレベルの研究領域として発展させるべく、引き続き重点的な研究費支援を受けた。

(10) 法曹養成研究科セグメント

法曹養成研究科セグメントは、研究科および附属臨床法学教育研究センターにより構成されており、研究科は、質の高い法理論教育を行うことはもちろんであるが、法理論の具体的な適用・応用課程、すなわち法理論と実務を架橋する教育を強く意識したプロセスとしての法曹養成教育を行い、幅広い教養、専門的資質・能力及び高い倫理観を備えた質の高い法曹を養成することを理念・目標としている。なお、研究科としては、平成 28 年度以降の学生募集を停止し、平成 31 年 3 月に廃止となった。

平成 30 年度においては、法学部と連携して一貫した教育課程を編成し法曹志望者に学部段階から効果的な教育を行う、「法曹コース」制度が実現された際に速やかな導入ができるよう、法科大学院を持つ 4 大学との準備協定締結及びカリキュラム見直しを進め、地域の法曹養成拠点として教育内容の充実のための準備を行った。

(11) 先端科学研究部（大学院）セグメント

先端科学研究部（大学院）セグメントは、研究部により構成されており、各専攻の学問分野に関する高い専門性と論理的思考能力を有し、様々な問題に対し、最先端の知識や技術を駆使して俯瞰的な立場から創造力を持って解決できる能力を有し、地域社会と国際社会に貢献できる人材の育成を目指すことを目的とする。

平成 30 年度においては、主に国内外の大学・研究機関で活躍できる高度な博士人材の育成を目的とする「研究者養成コース」とイノベーションをリードする博士企業人の育成を目的とする「産学協働教育コース」で構成される Aim-High プログラム（博士前期・後期課程 5 年間の教育プログラム）を構築した。また、イノベーション推進人材を育成するため、先進的な取り組みを行なっている産学の専門家を講師とする「クリエイティブ・マインドセットセミナー」を開催し、本学大学院生のみならず、地元企業等の人材に対して、アントレプレナーシップの理論と実践的な取り組みを理解させるという所期の目標を達成することができ

た。また、高度な専門的知見・技能と国際的視野を有する高度専門職業人を養成するため、海外交流協定校との間でのダブルディグリー等を進めた。

(12) 生命科学研究部（保健学系）セグメント

生命科学研究部（保健学系）セグメントは、学部、研究部、教育部により構成されており、保健学科は生命や人間の尊厳に基づく心豊かな教養そして高度な専門的知識・技能を備え、チーム医療のスタッフとして活動し、広く社会に貢献できる資質の高い医療者・研究者・教育者を育成することを目的としている。保健科学教育部は、保健・医療・福祉領域の包括的・先端的な教育・研究を通して保健学の学問体系を確立し、その成果を社会に還元することにより、国民の健康と福祉の発展に貢献することを目的としている。

平成30年度においては、卓越大学院プログラムの令和元年度申請に向けて、胚から老まで見渡せる高度な専門性に加え、産官学連携の企画・マネージング力を有し、予防や健康長寿に関する最先端の科学的エビデンスに基づいたビジネス、保健医療、政策、教育などを社会に還元できる博士人材の養成を目的とした博士課程教育プログラムの全体構想を構築した。

(13) 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部に併設されている附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校から構成されており、学部との教育・研究面で他に無い強い連携と協働により、教育実習支援校として、また、九州地域の教育実践研究の先導的なモデル校としての役割を果たしている。

平成30年度においては、各教科ならびに教科間での「思考力・判断力・表現力」の評価指標について、幼稚園では、「遊び込む子どもの体験内容（満足感、充実感、達成感）」を核にした幼児期の学びの検証を行い、小学校の学びへ繋ぐための新教育課程に基づく評価項目を策定した。小学校では、「主体的・対話的で深い学び」に係る思考力・判断力・表現力の評価項目の検証を行い、教科間連携による協力体制を整えた。中学校では、「汎用的な資質・能力」の形成に係る思考力の評価項目について検証を行い、教科間連携によるカリキュラムマネジメントの視点に立った授業作りを体系化した。特別支援学校では、新学習指導要領を見据えたカリキュラム、授業改善、地域社会との連携に係る評価項目の検証を行い、教育課程改革に取り組んだ。また、科学する心を育む評価指標についても、幼稚園では、幼稚園教育要領に示されている生活5領域に係る評価項目と「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」とを発達的な観点から体系化し関連づける作業を通して評価項目の妥当性について検証を行った。小学校では特に理数教科（算数、理科、生活科等）において思考力・判断力・表現力の評価項目を単元・授業レベルで検証した。中学校では、思考力の評価項目について理数教科を中心に教科横断的な観点から検証を行った。特別支援学校では、子どもの日常生活の経験を重視しながら、初等部（国語科）、中等部（数学科）、高等部（家庭科）の評価ツールを開発し、その有効性を検証した。グローバル教育カレッジを活用したコミュ

ニケーション教育プログラムについては、特別支援学校（高等部）においてグローバル教育カレッジ留学生との交流会を2回企画・実施し、交流内容に基づく評価項目の妥当性について検証を行い、異文化交流によるコミュニケーション教育プログラムを具体的に推進（改善）する評価項目が策定された。県内、県外の各学校園の教員に対して、4学校園ともに、各研究主題に基づき、研究協議会もしくは研究発表会を開催し、各学校園の研究成果について発表した。

また、地域の学校教育の課題に寄与する先導的・実験的な教育実践研究については、学習の基盤となる資質・能力としての言語能力や情報活用能力に焦点化し、教育学研究科（教職大学院）の実務家教員（附属小学校勤務経験者）が先導する形で、附属小学校と熊本市教育委員会（教育センター）との協働による教員研修のためのデジタルコンテンツ（小学校外国語活動、外国語科授業等から始めて、学校現場のニーズに応じて拡張する計画）の開発への取組みを開始した。地域の学校への教育・研究の指導や助言については、昨年度に引き続き、県市の要望に応じて、各附属学校園から研修会助言者・講師を派遣している。地域のモデル校として教育・研究上の使命や役割については、学部との連携を踏まえ、地域のモデル校として教育・研究上の使命や役割を明確化するための共通評価項目（教育・研究課題、大学・学部との連携、地域との連携、附属学校の役割・機能の見直し）を平成30年8月に開催された学部・附属学校連絡協議会において策定・承認された。特別支援学校は、就労相談窓口「就労サポートすずかけ」を開設し、校内外の相談窓口を明確にするとともに、労働福祉等の関係機関と連携し校内のキャリア教育・就労支援や卒業後のフォローアップ体制を充実させたモデル校として高く評価され、表彰された（第12回キャリア教育優良学校文部科学大臣表彰受賞、平成30年度文部科学大臣優秀教職員組織「就労サポートすずかけ」受賞）。平成31年3月に開催された同協議会では、各学校園における実施状況について評価項目ごとの審議が行われた。

(14) 大学教育統括管理運営機構セグメント

大学教育統括管理運営機構セグメントは、機構に設置した3つの室と教養教育実施本部により構成されており、変容する入試制度と多様な学生に対応し、膨大な教学データの分析を基に大学のビジョンと戦略から共通教育を構築し、全学共通教育における教育の質を統括管理することを目的としている。

平成30年度においては、入試に直結した就職支援体制の構築のため、平成30年12月6日開催の教育会議において、平成31年4月に入試戦略室を入試・就職戦略室に改組することが了承され、入試戦略室の機能を強化し、採用計画を進め、平成31年4月より専任教員5名を配置する予定である。また、平成30年12月6日開催の教育会議において、平成31年4月にグローバル教育カレッジを大学教育統括管理運営機構の附属施設とすることが了承され、大学のグローバル化を促進するため、機構の体制を強化した。

また、組織的なFD活動を展開するため、平成30年4月27日開催のFD委員会で年度のFD活動計画を決定し、計画に基づいて、全学及び各部局でのFD活動を実施した。

さらに、教学 IR データを活用、分析し、教育改善に繋げるため、平成 29 年度に策定した成績評価に係る方策に基づき、成績評価データを分析し、平成 30 年 6 月 21 日に教養教育の分野別・科目別部会長宛に分析結果を通知し、全学共通教育の成績評価について改善を促した。

(15) 附属図書館セグメント

附属図書館セグメントは、附属図書館により構成されており、学術情報基盤としての不可欠な資料を収集・保管することで、教育・研究環境の充実に努めるとともに、学内外の利用者に対しても効果的に提供することを目的としている。

平成 30 年度においては、学生の学修を多面的に支援するため、学生からの要望を受けて試験期間の休日開館を 2 時間延長し、前期、後期合わせて 12 日間実施したところ、入館者が増加した。また、図書館講習会のうち、新入生に対する START UP 講座として実施している図書館活用法について、より多くの学生が参加できるように 7 教室に分けて実施したところ、受講後のアンケートでは満足度が高かった。

(16) 総合情報統括センターセグメント

総合情報統括センターセグメントは、総合情報統括センターにより構成され、本学における全学的な情報戦略の実施組織として、「熊本大学 ICT 戦略会議」が定めた ICT 戦略の下、関連施策を実施するとともに、本学の情報教育、情報技術の研究開発及び部局等の情報化の支援を行い、もって、本学の教育研究活動の充実発展に寄与することを目的としている。

平成 30 年度においては、平成 27 年度に「総合情報環構想 2016」を策定し進めてきた本学の高度情報化キャンパス整備計画を更に推進するため、次のような取り組みを行った。

- ・ ICT を活用した学習支援の強化を図るため、全学 e-Learning システムである Moodle に教員が送信したメッセージを受講者が読んだことを確認できる機能を追加した。また、学習成果の蓄積システム(LRS)を導入・設定し、Moodle の学習ログの蓄積を開始した。

- ・ 学内の ICT インフラ基盤の整備については、無線 LAN 基地局を 14 台増設するとともに事務用メールシステムのクラウド化を検討し、業者と打合せを行い、移行費用や移行スケジュールを確認した。

- ・ 大学ビッグデータの戦略的活用のため、年度当初からビッグデータ蓄積システムの実運用を開始し、現在 7 つのシステムと連携し、ログデータの蓄積を行っている。さらに、ビッグデータ可視化システムの仮設計を完了し、プロトタイプを作成した。

- ・ 学術情報のオープン化については、研究データのオープン化や新しい目録システムに対応するため、熊本大学学術リポジトリシステムを令和元年度に JAIRO Cloud（国立情報学研究所共用リポジトリサービス）に移行できるように、研修会に職員を派遣するなど、準備を進めた。また、「文化的・学術的な資料等の保存」に繋がることから、松井文庫一紙文書の画像データ化を継続して実施し、新たに 650 件の画像データを公開した。

これらの結果、更なるユーザビリティ向上によるシステムの効果的活用と作業の効率化、

ICT インフラ基盤整備が図られ、「高度情報化キャンパス」の実現に向けた本学の情報化を更に加速できた。

(17) エイズ学研究センターセグメント

エイズ学研究センターセグメントは、エイズ学研究センターにより構成され、日本の大学では唯一のエイズ専門のセンターとして、エイズ撲滅を目指して最先端の研究を行うことを目的としており、特に HIV 感染症での免疫を中心とした研究と新薬の開発に焦点を絞り、新たな治療法や予防法を開発を目指している。

平成 30 年度においては、地方国立大学の新たな連携の形態として、鹿児島大学難治ウィルス病態制御研究センターと大学の枠を超えて研究部門の再編統合による人的・物的資源の戦略的再配置を行い、平成 31 年 4 月にヒトレトロウイルス学共同研究センターとして改組されることとなり、その整備を行った。

(18) くまもと水循環・減災研究教育センターセグメント

くまもと水循環・減災研究教育センターセグメントは、くまもと水循環・減災研究教育センターにより構成され、先進的な地下水循環、沿岸環境及び減災型社会システムに関する研究を推進することで、学生及び社会人の人材育成を行うとともに、その成果を国内外に発信・展開することを通じて地域と国際社会に貢献することを目的としている。

平成 30 年度においては、組織強化の取り組みとして、教授 2 名の選考を実施（平成 31 年 4 月 1 日付け採用予定）するとともに、年俸制教員（外国人 1 名、日本人 1 名）を確保した。また、センター内に教育支援ユニットおよびモニタリング・センシングユニットの内規を定め、教育支援ユニットを設置した。併任教員を 4 名増員し、併任教員計 13 名、客員教員 1 名を増員し計 9 名と着実に組織強化を行っている。外部機関との連携についても、共同研究締結数 2 件、および海外の大学との連携協定も 2 件締結し、着実に進んでいる。行政機関の各種委員会については、所属教員（併任教員を含む）が計 163 件と多数参加しており、センターの存在感が示される。また、センター専任教員の受託研究締結数 13 件と増加している。教育面においては、熊本保健科学大学、熊本県立大学と連携し、3 大学間連携による減災型地域社会リーダー養成プログラムを継続的に実施している。

(19) 生命資源研究・支援センターセグメント

生命資源研究・支援センターセグメントは、生命資源研究・支援センターにより構成され、本学における遺伝子改変動物などの実験動物の作製、開発、保存、供給、表現型解析、動物実験、遺伝子実験、アイソトープ実験、マウスを中心としたバイオリソースに関するデータベースの構築・解析等の研究を推進し、並びに関連する生命科学分野の研究支援、教育を担うことを目的としている。

平成 30 年度においては、年度計画にある生命科学における研究推進、人材育成、国際共同研究確立のため、重点領域である発生医学分野、エイズ学分野を中心とした臨床応用を目

指した国際的高水準の基礎研究を継続して実施するための支援を行った。

(20) 保健センターセグメント

保健センターセグメントは、保健センターにより構成され、全学的施設として、本学の学生及び職員の保健管理に関する専門的業務を一体的に行い、心身の健康の保持増進を図ることを目的とする。

平成30年度においては、聴覚障がい者の修学支援を行うノートテイク育成のため、要約筆記養成講座を開催する等、障がい学生支援室における活動に協力した。

(21) グローバル教育カレッジセグメント

グローバル教育カレッジセグメントは、グローバル教育カレッジにより構成され、本学のグローバル教育の推進支援、外国人留学生の修学・生活等支援及び地域社会のグローバル化を推進することを目的としている。

平成30年度においては、海外派遣学生に対する経済的支援の拡充のため、平成29年度に整備された熊大基金からの支援制度に基づき、グローバルリーダーコース海外短期留学（マレーシア・プトラ大学）参加者12名に支援金を支給した。また、本学のグローバル化に伴う学生交流推進のため、平成28年度から開始した国際交流会館における混住について、本年度は4名の募集定員に対し、グローバルリーダーコース学生3名、一般学生1名の計4名が入居し、本年度の目標を達成した。外国人住民との交流を促進するため、平成27年度以前から実施しているグローバル教育分野による各種活動を実施し、総計2,416人の一般市民に各種国際交流の機会を提供し、うち一般外国人は36人だった。平成30年5月より、計6回、地域に居住している外国人を対象とした「初級日本語講座」をグローバル教育カレッジ日本語教育分野が実施し、一般外国人90人が受講した。その結果、目標数値を大きく上回る126人に多彩な交流プログラムを提供したことにより、外国人住民と地域との共生を促進する成果がもたらされた。

(22) 環境安全センターセグメント

環境安全センターセグメントは、環境安全センターにより構成され、本学の環境管理及び安全管理に係る教育研究の推進及び啓発を図ることにより、良好な教育研究環境及び教育研究活動等における職員、学生等の安全を確保し、もって教育研究の進展に寄与することを目的とする。

平成30年度においては、大規模災害等に伴う危機的状況等に組織的に対応するため、既存のマニュアルを点検し、「健康・安全の手引」を「健康の手引」と「安全マニュアル」に分割し、最新の情報を入手できるように学内ホームページに掲載し周知した。危機管理委員会において、「熊本大学業務継続計画（BCP）」を策定し、これらを教職員に周知し、危機意識と対応能力の向上を図った。訓練計画については、新入生に安否確認の重要性を意識付けるため、新たに5月に学生を対象とした安否確認訓練を実施した。また、12月に実施し

た学生及び教職員を対象とした安否確認訓練においては、前回の結果を踏まえ、実施方法等について改善を図った。「化学物質のリスクアセスメント（化学物質の使用量、危険性、有害性を把握し、構成員に周知すること）」については、昨年度同様化学物質管理支援システム「YAKUMO」を活用して実施した。未実施グループ（平成30年10月末時点で31研究室）に対して改善指導を行い、平成31年1月24日に全ての研究室において実施を完了した。

(23) 五高記念館セグメント

五高記念館セグメントは、五高記念館により構成され、本学及び旧第五高等学校及び旧第五高等学校、並びに本学の沿革に係る学校の発足以来の資料の充実を図るとともに、質の高い学芸員教育を行い、もって本学の教育研究に貢献し、地域文化の発展・向上に寄与することを目的としている。

平成30年度においても、平成28年熊本地震により被災し復旧工事を行っており休館中でありながら、調査研究活動を行った。

(24) 教授システム学研究センターセグメント

教授システム学研究センターセグメントは、教授システム学研究センターにより構成され、実践的なフィールドを学内外に有して、高等教育や職業人教育を対象とした教育・研究実践を展開していることを活かし、産学の連携、地域企業との連携を密に行い、教授システム学分野研究を進め、その成果の還元を行うことを目的としている。

平成30年度においては、海外研究機関との連携を通じた研究成果の国際的な発信を推進するとともに、高度な研究能力を有する人材を育成するため、海外の著名な研究者を招聘しての国際セミナーを3件開催した。また、県外在住者や働く世代の受講を促すため、eラーニングを活用した教育機関、企業、医療機関等の人材養成ニーズに対応した教育プログラムを公開講座において秋期から冬期にかけて東京、名古屋、大阪、福岡、熊本で延べ300名（定員オーバーのため受講できなかった方たち約50名）を対象に実施。受講者のうち7名の社会人が社会文化科学研究科教授システム学専攻修士課程・博士課程を受験した。プログラムの改善・実施は、毎回の講座終了後にアンケート結果や講師の反省を踏まえて改善を行っている。

(25) 埋蔵文化財センターセグメント

埋蔵文化財センターセグメントは、埋蔵文化財調査センターにより構成され、本学に所在する遺跡を発掘調査するとともに、出土した埋蔵文化財を記録、研究、保存及び活用し、もって本学の教育・研究に寄与することを目的としている。

平成30年度においては、速報展示2018『発掘されたメインストリート』を開催し、地域に学習の場を提供した。

(26) 先進マグネシウム国際研究センターセグメント

先進マグネシウム国際研究センターセグメントは、先進マグネシウム国際研究センターにより構成され、マグネシウム合金専用の最新鋭の製造・加工設備や分析機器が整備された世界トップクラスの研究環境下で、合金設計、合金評価、形質制御、構造体化および生体機能評価の5つの研究分野からなる研究体制によって、KUMADAI マグネシウム合金という卓越したシーズを核に、基礎と応用の両面から研究開発を実施することを目的としている。

平成30年度においては、「先進マグネシウム合金の国際先端研究拠点」として、4プロジェクトを継続的に実施した。特に「③医療機器部材開発プロジェクト」において、超極細マグネシウム合金ワイヤの製造に成功し研究を加速させた。また国内材料系の共同刊行誌（Materials Transactions）において、拠点リーダーである河村教授の学術論文の年間平均被引用回数が、過去12年間に掲載された4,279編の中で第2位を獲得した。

(27) パルスパワー科学研究所セグメント

パルスパワー科学研究所セグメントは、パルスパワー科学研究所により構成され、パルスパワー科学の基礎研究と新しい学理構築、及びそれを基盤とした異分野融合による国際的課題解決を推進すると共に、世界で活躍する若手研究者・技術者を育成することを使命として、以下の目標を達成することを目的としている。

平成30年度においては、重点研究「パルスパワーの深化と応用」において、本学が有する特色ある施設・設備を活用することで、国内の45研究機関と共同研究を推進した他、企業との共同研究も活発に推進し、海外との共同研究も組織的に展開した。また、拠点サブリーダーである外本教授が日本材料学会衝撃部門委員会から業績賞を受賞した。

世界トップレベルのパルスパワー科学技術を用いた共同利用・共同研究の場を全国の研究者に提供し異分野融合型の先端的共同研究を推進すべく、共同研究課題のマッチングやコーディネートの実施を含め公募課題を45件採択した。その中で、特に優れた研究成果3件（赤井教授、ホサノ教授、矢野教授）のプレスリリースを行った。

(28) 国際先端医学研究機構セグメント

国際先端医学研究機構セグメントは、国際先端医学研究機構により構成され、本学の生命科学分野の研究組織を戦略的に統括し、国際先端研究の実施、国際共同研究の推進、生命系研究拠点の育成・再構築、先導的若手人材の発掘・育成、世界トップレベルの特徴的な研究の伸長と新たな研究領域の先鋭化、更に部局の枠を超えた融合研究及び臨床研究を推進し、機能強化を図ることによって本学の生命科学分野の国際的な研究力を向上させることを目的としている。なお、国際先端医学研究機構、エイズ学系及び医学系のラボがひとつの建物に入居し、一体的な組織活動を行う「国際先端医学研究拠点施設（International Research Center for Medical Sciences（以下、IRCMS）」の一端を担っている。

平成30年度においては、部局の枠をなくした横断的融合研究を推進し、機能強化を図ることによって国際的な研究力を向上させるため、ハーバード大学等の研究機関より世界一線級の研究者を招へいし、セミナーを開催した。また、生命科学と自然科学の融合研究を推進

するため、IRCMS と IROAST のジョイントセミナー、韓国科学技術院 (KAIST) ・ IRCMS 及び IROAST との共同シンポジウムを 2 回開催した。

(29) 国際先端科学技術研究機構セグメント

国際先端科学技術研究機構セグメントは、国際先端科学技術研究機構 (IROAST) により構成され、本学の自然科学分野の部局・分野の壁を取り払い、先端的研究及び国際共同研究の推進、研究拠点の形成・再構築、先導的若手人材の発掘・育成、革新的研究の伸長と新たな領域の先鋭化・融合化による機能強化のもと、自然科学分野における国際的な研究力の向上を目的としている。

平成 30 年度においては、マサチューセッツ工科大学等の研究機関より世界一線級の研究者を招へいし、3 回の IROAST シンポジウム、27 回の IROAST セミナーを開催した。また、平成 31 年 3 月に IROAST 国際アドバイザリーボードを開催し、今後の IROAST 事業推進の展開及び国際共同研究ネットワーク構築の拡充・整備について貴重な提言を得た。また、生命科学と自然科学の融合研究を推進するため、IRCMS と IROAST のジョイントセミナー、韓国科学技術院 (KAIST) ・ IRCMS 及び IROAST との共同シンポジウムを 2 回開催した。

(30) 熊本創生推進機構セグメント

熊本創生推進機構セグメントは、熊本創生推進機構により構成され、熊本における地域のニーズ及び課題に組織的・戦略的に対応する一元的な窓口として、地 (知) の拠点大学である本学の有する知的・人的資源を組み合わせ、組織的な産学官連携活動及び地域連携活動の推進並びに地方創生教育プログラム及び多様な教育機会の提供等により、熊本県内の産業振興、新産業の雇用の創出、平成 28 年熊本地震からの復旧・復興支援、地域の課題解決及び地域志向の人材育成を図ることを目的としている。

平成 30 年度においては、地域を志向した教育研究に係る事業の推進について、継続してサイエンスショップ型研究を実施し阿蘇市手野地区での集落維持に関するアクションリサーチおよび、人吉、天草地域の高校と大学生が連携した移動大学を通じて地方の若者流出と地元への愛着形成に関するアクションリサーチが継続している。

地域を志向した社会貢献に係る事業の推進では、震災復興で活動を続ける学生ボランティアの報告会、移動大学の機会を通じて高校生を対象にした大学生の活動報告の場の設置、アクションリサーチを実施している阿蘇市手野地区での活動報告会の実施など、熊本市内に限らず、活動を展開している各地域での報告会の開催にも努めることができた。

熊本県内企業との連携を創出するため、県内で開催の展示会への出展を 2 回、展示会の主催を 1 回行った。また、「国立大学法人熊本大学発ベンチャー等の支援に関する規則」を平成 30 年 4 月より施行し、熊本大学認定ベンチャー 3 件、大学発ベンチャーを 3 件認定し、支援を行った結果、県内企業との共同研究件数は 55 件となり、前年度より約 4% 増加した。「雇用推進部会・教育プログラム開発部会・産学官連携推進部会議」を、県内大学等と連携し各部会を開催し連携を図っている。「自治体・団体・企業訪問」を、2 月現在県内の

自治体へ 29 回訪問し、講演会等でCOC+事業内容を説明した。団体等に 36 回の各種講演会、セミナー等で事業内容の説明を行った。

(31) 大学院先導機構セグメント

大学院先導機構セグメントは、大学院先導機構により構成され、生命科学、自然科学、人文社会科学及び学際・複合・新領域の学問領域で最も力のある分野において先導的研究を重点化し、大学院における研究教育の活性化及び変革発展を先導することを目的としている。

平成 30 年度においては、博士課程教育リーディングプログラム（HIGO プログラム）の優れた成果を全学展開するため、教育会議の下に HIGO プログラム全学展開カリキュラム検討ワーキンググループを設置し、他部局の大学院生が履修可能な科目（セミナー科目等）の選定やジェネリックスキル（俯瞰力・汎用力・コミュニケーション力）評価テストの全学実施を決定した。平成 29 年度に見直した新しいテニュアトラック制を継続して運用し、実施部局への支援を行い優秀な若手研究者の獲得・育成に努めた。本学のテニュアトラック制と併せて、文部科学省の卓越研究員制度も活用し、2名の優秀な若手教員を採用した。

(32) 永青文庫研究センターセグメント

永青文庫研究センターセグメントは、永青文庫研究センターにより構成され、永青文庫資料等の総合的な研究を通じて当該資料に立脚した拠点的研究を組織するとともに、文化行政機関等との連携によって地域文化振興に貢献し、もって熊本大学の教育、研究及び社会貢献活動の充実発展に寄与することを目的としている。

平成 30 年度においては、専任教員 2 名、兼務教員 3 名、研究員 1 名の態勢で、積極的に学界及び地域社会に対し研究成果の発信に努めることができた。最終的にセミナー・シンポジウム等の研究発表数が 55 回、発表論文数（「著作等」を含む）が 49 本、総目録の利用数が 219 回、熊本県立美術館、本学附属図書館との共催の展覧会が 2 回、八代市立博物館の特別展への企画協力が 1 回と、本学における社会連携・社会貢献拠点として精力的に活動を実施した。特に熊本県立美術館と共催した「細川ガラシャ」展への関心が高く、稲葉センター長の関連講演「新・明智光秀論」には約 350 名が来場した。また稲葉継陽『細川忠利 ポスト戦国世代の国づくり』（吉川弘文館）は第 40 回熊日出版文化賞を受賞し、本センターを基盤にした長年の研究成果をひろく地域社会に伝えるとともに、それを全国に発信する役割も果たした。3 月には熊本大学にてシンポジウム「熊本藩から見た日本近世—比較藩研究の提起—」を開催した。2 日間にわたった本シンポジウムを通じて、全国の日本近世史研究者 11 名を招致して、永青文庫細川家史料を核に展開されている最新の研究成果を市民一般に発信することができた。また、松井家文書の一紙文書目録は、本学附属図書館のホームページにてデータベースの構築が進められており、目録調書約 3,300 点を作成し、文書画像 600 点をデータ化した。これらによって、我が国唯一無二の近世歴史資料群が構築され、近世社会の階層構造を縦断的に分析できる研究基盤の形成が期待される。

(33) 発生医学研究所セグメント

発生医学研究所セグメントは、発生医学研究所により構成され、発生生物学的視点から、生命科学と医学とを統合的に理解して医学医療への貢献を目指す研究、具体的には、分子・細胞・組織・器官・個体へと連続する観点から生命現象を解明し、医学に貢献することを旨とする『発生医学研究』を統合的に推進することを目的としている。

平成 30 年度においては、全国共同利用・共同研究の活性化を目的とした共同研究支援、共同研究旅費支援を 26 件選定し、国内外連携ネットワーク形成の体制強化を行うなど人材育成を図った結果、ヒト iPS 細胞で小児腎臓病を再現するなどの高水準な研究成果に繋がった。また、発生制御領域、幹細胞領域及び器官構築領域の各領域について、「研究費・旅費支援」及び「旅費支援」の 2 種類に分けて共同研究の公募を行い、「研究費・旅費支援」に 18 件、「旅費支援」に 5 件の応募があった。外部委員 5 人、内部委員 5 人からなる運営協議会において審査し、研究費・旅費支援として 15 件、研究費・旅費支援として採択されなかった 1 件を旅費支援として採択し、旅費支援申請の 5 件と合わせて 6 件を旅費支援として採択した。また、旅費支援は、12 月 31 日まで募集を行い、海外旅費支援 3 件を含めて 9 件を追加採択し、敏速な共同研究活動開始を支援した。共同研究に採択された合計 27 グループ延べ 102 人の研究者が来所し、リエゾンラボ研究推進施設専任の技術職による技術支援の下、質量分析機器、高速シーケンサー等、最先端機器や共同利用スペースを有効的に活用して、活発な共同研究を実施した。さらに、本研究所全体を対象にしたセミナー等を行うとともに、共同研究を活性化させた。共同研究のさらなる活性化に向け、研究者に対して共同研究課題への応募を誘引し、共同研究のさらなる多様化とより優れた課題を採択するため、本研究所「共同研究拠点」のホームページに、研究費/旅費支援採択課題から発表された研究論文リストを平成 30 年 7 月に公開した。また、本事業における国際共同研究を推進するため、新たに「国際共同研究・共同利用支援」制度を創設し、公募を開始した。

(34) 事務局セグメント

事務局セグメントは、事務組織から構成され、教育研究活動の支援業務のほか、教員と連携しつつ大学運営の企画立案等に積極的に参画し、学長以下の役員等を直接支えるなど、大学運営の専門職能集団としての機能を発揮することなどを目指している。

ガバナンスの強化に関する取組みとして、平成 30 年度学長裁量ポスト 22.4% (230 ポスト)、学長裁量経費約 952 百万円を確保し、年度計画を達成した。また、平成 29 年度行動計画の実施状況を評価し、その結果に基づき、評価結果の高かった部局に対し、令和元年度予算に追加配分することを決定した。この他、平成 30 年度から、老朽化した施設・設備を戦略的に更新するため、大学改革経費に「施設インフラ整備分」を新設し、優先度の高い設備更新に 1 億円を予算措置した。

大学戦略会議において、人件費、外部資金獲得状況、KPI 値を随時提供することにより、詳細に大学全体の予算の執行状況を確認できる体制を構築した。さらに、情報分析の結果、定年退職前の教員が外部資金獲得を控える傾向にあることが判明したため、定年退職後も在

籍できる「シニア研究教員制度」やTop10%論文率、インパクトファクターは高いが国際活動が低調な若手研究者を対象とした支援制度として「学長裁量経費（国際化推進経費）」を新設した。

外部資金の獲得を増やすため、若手研究者で科研費に不採択となった者に対して、次年度科研費採択に繋げるための研究費を配分する「科研費インセンティブ」を再設計し、平成30年度は「科研費リトライ事業」として実施した。

経費削減のための取組みとして、前年度事務職員を対象に実施した経費節減に関するアンケート調査集計データの分析を行い、分析結果から①「ペーパーレス会議の推進」②「年間契約経費節減に向けた仕様書等の見直し」を経費節減の方策として決定、また、組織的な取組の推進を図るため、人事評価シートへ経費節減取組の記載を奨励することとし、事務職員の意識向上に向けた取組みを行った。

財政基盤を強化するための取組みとして、平成30年度に設置した資金委員会を中心に、制度面において、10月に資金管理規則改正及び資金運用管理細則制定を行い、文部科学大臣の認定基準1の承認、さらに、令和元年度資金管理方針の見直しを行うなど、運用ルールの明確化を進めた。運用面においては、資金繰計画を見直し新たに10億円の債券購入（長期運用）を行い、また平成31年度の資金繰計画では総額60億円の長期運用を決定し、運用収益の向上を図ることとした。

(35) 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、上記セグメントに配賦しなかった財務収益を計上するセグメントとしている。

各セグメントにおける業務費用の内訳										(単位：百万円、％は構成比)	
区 分	教育経費	研究経費	診療経費	教育研究支援経費	受託研究費	共同研究費	受託事業費等	人件費	一般管理費	財務費用	雑損
附属病院	163 0.49%	269 0.81%	18,976 57.26%	- 0.00%	481 1.45%	39 0.12%	134 0.40%	12,618 38.07%	241 0.73%	215 0.65%	1 0.00%
文学部	66 6.38%	45 4.42%	- 0.00%	- 0.00%	11 1.09%	1 0.10%	0 0.06%	898 86.44%	15 1.51%	- 0.00%	- 0.00%
教育学部	101 8.47%	41 3.49%	- 0.00%	- 0.00%	2 0.17%	- 0.00%	7 0.64%	1,015 84.51%	32 2.71%	- 0.00%	0 0.02%
法学部	59 11.96%	24 5.01%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.02%	- 0.00%	- 0.00%	409 82.71%	1 0.30%	- 0.00%	- 0.00%
社会文化科学研究科	36 15.66%	19 8.53%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.04%	1 0.52%	- 0.00%	167 72.60%	6 2.66%	- 0.00%	- 0.00%
先端科学研究部（理学系）	81 6.41%	254 20.13%	- 0.00%	- 0.00%	45 3.57%	14 1.11%	7 0.58%	844 66.77%	17 1.40%	0 0.00%	0 0.02%
生命科学研究所（医学系）	180 4.55%	1,038 26.23%	- 0.00%	- 0.00%	695 17.57%	58 1.48%	83 2.10%	1,800 45.49%	101 2.58%	0 0.00%	0 0.01%
生命科学研究所（薬学系）	129 8.87%	361 24.87%	- 0.00%	- 0.00%	142 9.81%	126 8.73%	17 1.21%	629 43.29%	46 3.21%	- 0.00%	0 0.00%
先端科学研究部（工学系）	262 7.62%	597 17.36%	- 0.00%	- 0.00%	337 9.79%	123 3.60%	36 1.07%	2,017 58.58%	67 1.95%	1 0.03%	0 0.00%
法曹養成研究科	3 2.24%	7 5.60%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	126 91.28%	1 0.88%	- 0.00%	- 0.00%
先端科学研究部（大学院）	134 37.90%	183 51.76%	- 0.00%	- 0.00%	2 0.78%	- 0.00%	- 0.00%	18 5.23%	15 4.34%	- 0.00%	- 0.00%
生命科学研究所（保健学系）	112 14.92%	40 5.37%	- 0.00%	- 0.00%	8 1.13%	8 1.16%	- 0.00%	567 75.15%	17 2.27%	- 0.00%	- 0.00%
附属学校	96 11.72%	0 0.02%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.02%	- 0.00%	4 0.59%	722 87.62%	0 0.04%	- 0.00%	- 0.00%
大学教育統括管理運営機構	98 34.59%	1 0.48%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	27 9.60%	155 54.91%	1 0.41%	- 0.00%	- 0.00%
附属図書館	- 0.00%	0 0.05%	- 0.00%	282 67.52%	- 0.00%	2 0.67%	- 0.00%	132 31.68%	0 0.07%	0 0.01%	- 0.00%
総合情報統括センター	0 0.03%	3 0.94%	- 0.00%	195 47.52%	2 0.58%	7 1.94%	- 0.00%	174 42.51%	25 6.14%	1 0.34%	- 0.00%
エイズ学研究センター	0 0.00%	93 22.04%	- 0.00%	- 0.00%	124 29.51%	19 4.58%	3 0.83%	181 43.02%	0 0.02%	- 0.00%	- 0.00%
くまもと水循環・減災研究教育センター	20 6.75%	70 23.10%	- 0.00%	- 0.00%	21 7.20%	2 0.76%	- 0.00%	189 62.05%	0 0.14%	- 0.00%	- 0.00%
生命資源研究・支援センター	- 0.00%	527 60.73%	- 0.00%	- 0.00%	62 7.17%	17 1.99%	47 5.43%	212 24.48%	1 0.19%	0 0.02%	- 0.00%
保健センター	19 23.06%	0 0.31%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	65 76.63%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%
グローバル教育カレッジ	91 37.34%	7 2.97%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	6 2.51%	132 53.85%	8 3.29%	- 0.00%	0 0.03%
環境安全センター	- 0.00%	0 1.62%	- 0.00%	31 68.75%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.81%	10 22.01%	3 6.80%	- 0.00%	- 0.00%
五高記念館	2 14.88%	0 1.72%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	16 83.27%	0 0.13%	- 0.00%	- 0.00%
教授システム学研究センター	0 0.17%	19 17.79%	- 0.00%	0 0.12%	1 1.70%	6 6.24%	- 0.00%	79 72.94%	1 1.04%	- 0.00%	- 0.00%
埋蔵文化財センター	- 0.00%	1 3.87%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.10%	- 0.00%	- 0.00%	31 86.38%	3 9.66%	- 0.00%	- 0.00%
先進マグネシウム国際研究センター	0 0.10%	77 44.28%	- 0.00%	- 0.00%	28 16.17%	15 9.09%	0 0.20%	52 30.12%	0 0.03%	0 0.01%	- 0.00%
パルスパワー科学研究所	1 0.23%	365 62.13%	- 0.00%	- 0.00%	22 3.82%	17 2.90%	4 0.71%	177 30.15%	0 0.05%	- 0.00%	- 0.00%
国際先端医学研究機構	1 0.44%	129 38.38%	- 0.00%	- 0.00%	24 7.35%	7 2.21%	18 5.53%	153 45.43%	0 0.11%	- 0.00%	1 0.55%
国際先端科学技術研究機構	0 0.43%	83 44.21%	- 0.00%	- 0.00%	6 3.37%	- 0.00%	- 0.00%	97 51.65%	0 0.33%	- 0.00%	- 0.00%
熊本創生推進機構	24 5.65%	144 33.29%	- 0.00%	- 0.00%	34 7.85%	6 1.56%	1 0.36%	222 51.10%	0 0.16%	- 0.00%	0 0.04%
大学院先導機構	105 25.60%	62 15.19%	- 0.00%	- 0.00%	3 0.90%	1 0.37%	- 0.00%	239 57.89%	0 0.04%	- 0.00%	- 0.00%
永青文庫研究センター	- 0.00%	15 28.97%	- 0.00%	- 0.00%	9 17.71%	- 0.00%	- 0.00%	28 52.33%	0 0.99%	- 0.00%	- 0.00%
発生医学研究所	22 3.13%	176 24.30%	- 0.00%	- 0.00%	166 22.89%	4 0.65%	0 0.06%	350 48.30%	4 0.67%	- 0.00%	- 0.00%
事務局	183 6.02%	53 1.74%	- 0.00%	- 0.00%	3 0.10%	5 0.17%	4 0.16%	2,276 74.60%	520 17.06%	4 0.16%	0 0.00%
法人共通	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%

各セグメントにおける業務収益の内訳								(単位：百万円、%は構成比)		
区 分	運営費交付 金収益	学生納付金 収益	公開講座 収益	附属病院 収益	受託研究 収益	共同研究 収益	受託事業等 収益	寄附金収益	財務収益	雑益
附属病院	2,971 8.78%	- 0.00%	- 0.00%	29,003 85.71%	488 1.44%	26 0.08%	145 0.43%	495 1.47%	- 0.00%	709 2.10%
文学部	778 74.75%	226 21.75%	- 0.00%	- 0.00%	10 1.03%	- 0.00%	0 0.06%	3 0.36%	- 0.00%	21 2.06%
教育学部	820 67.52%	362 29.87%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	7 0.63%	3 0.29%	- 0.00%	20 1.69%
法学部	346 68.88%	148 29.52%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	3 0.65%	- 0.00%	4 0.95%
社会文化科学研究科	130 57.06%	91 40.11%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	1 0.54%	- 0.00%	5 2.28%
先端科学研究部（理学系）	770 60.01%	249 19.43%	- 0.00%	- 0.00%	35 2.76%	13 1.02%	7 0.57%	26 2.03%	- 0.00%	182 14.18%
生命科学研究部（医学系）	1,165 28.80%	745 18.43%	- 0.00%	- 0.00%	748 18.51%	80 1.98%	83 2.07%	615 15.21%	- 0.00%	606 14.99%
生命科学研究部（薬学系）	465 31.90%	285 19.59%	- 0.00%	- 0.00%	140 9.64%	133 9.13%	17 1.19%	61 4.19%	- 0.00%	355 24.36%
先端科学研究部（工学系）	1,496 42.63%	962 27.43%	- 0.00%	- 0.00%	335 9.55%	136 3.88%	36 1.04%	110 3.14%	- 0.00%	432 12.32%
法曹養成研究科	116 84.05%	21 15.30%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.64%
先端科学研究部（大学院）	- 0.00%	190 53.02%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.04%	- 0.00%	168 46.94%
生命科学研究部（保健学系）	480 63.20%	204 26.90%	- 0.00%	- 0.00%	9 1.23%	7 1.00%	- 0.00%	13 1.79%	- 0.00%	44 5.88%
附属学校	682 81.58%	95 11.46%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	4 0.58%	17 2.10%	- 0.00%	35 4.28%
大学教育統括管理運営機構	97 33.20%	137 46.89%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	27 9.29%	0 0.12%	- 0.00%	30 10.50%
附属図書館	101 24.77%	260 63.40%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	48 11.82%
総合情報統括センター	159 38.95%	107 26.25%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.15%	8 1.97%	- 0.00%	0 0.11%	- 0.00%	133 32.57%
エイズ学研究センター	159 36.61%	57 13.14%	- 0.00%	- 0.00%	139 31.91%	18 4.31%	3 0.83%	13 2.99%	- 0.00%	44 10.20%
くまもと水循環・減災研究教育センター	190 62.39%	49 16.21%	- 0.00%	- 0.00%	22 7.39%	3 1.05%	- 0.00%	6 2.14%	- 0.00%	33 10.81%
生命資源研究・支援センター	159 19.40%	338 41.08%	0 0.05%	- 0.00%	24 3.02%	8 0.97%	48 5.87%	17 2.08%	- 0.00%	226 27.52%
保健センター	43 50.95%	39 46.12%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.58%	- 0.00%	2 2.35%
グローバル教育カレッジ	52 21.38%	42 17.17%	11 4.58%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	6 2.50%	5 2.36%	- 0.00%	128 52.02%
環境安全センター	10 22.14%	31 69.70%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	3 8.16%
五高記念館	9 50.80%	8 41.86%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	1 7.35%
教授システム学研究センター	84 76.66%	9 8.48%	- 0.00%	- 0.00%	1 1.63%	7 6.87%	- 0.00%	1 1.71%	- 0.00%	5 4.65%
埋蔵文化財センター	14 40.45%	20 56.28%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	1 3.27%
先進マグネシウム国際研究センター	34 20.16%	6 4.07%	- 0.00%	- 0.00%	22 12.89%	17 10.44%	0 0.25%	4 2.71%	- 0.00%	84 49.47%
パルスパワー科学研究所	180 31.11%	39 6.78%	- 0.00%	- 0.00%	15 2.60%	15 2.76%	3 0.62%	11 1.99%	- 0.00%	313 54.15%
国際先端医学研究機構	22 6.65%	180 52.73%	- 0.00%	- 0.00%	23 6.75%	8 2.48%	19 5.58%	21 6.16%	- 0.00%	67 19.65%
国際先端科学技術研究機構	79 42.09%	2 1.16%	- 0.00%	- 0.00%	6 3.65%	- 0.00%	- 0.00%	8 4.26%	- 0.00%	91 48.84%
熊本創生推進機構	161 40.26%	17 4.39%	4 1.22%	- 0.00%	5 1.41%	1 0.43%	1 0.38%	1 0.39%	- 0.00%	207 51.53%
大学院先導機構	131 29.31%	3 0.70%	- 0.00%	- 0.00%	43 9.58%	1 0.31%	- 0.00%	17 3.93%	- 0.00%	252 56.16%
永青文庫研究センター	36 83.26%	6 15.41%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	0 0.11%	- 0.00%	0 1.22%
発生医学研究所	380 50.45%	67 9.02%	- 0.00%	- 0.00%	193 25.61%	5 0.67%	0 0.01%	13 1.84%	- 0.00%	93 12.40%
事務局	1,974 61.91%	755 23.69%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	2 0.07%	38 1.20%	- 0.00%	418 13.13%
法人共通	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	- 0.00%	5 100.00%	- 0.00%

3. 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めつつ、効果的な資源配分に取り組むとともに、附属病院収益の確保に努めた。

経費節減を図るために学内配分ルールを見直す一方、限られた学内資源の戦略的かつ重点的な配分による最適化を図るため、学長のリーダーシップと全学的な協力の下で、活用方針の策定、教員の人事管理等を行うことを目的とした「大学戦略会議」において、各部局から提出された行動計画と具体的な指標の評価に基づき、機能強化や組織の再編による資源の効果的な活用に取り組んでいる。

また、附属病院については、平均在院日数の短縮などの増収策を講じることや、コンサルタント会社の支援継続による医療費削減に努め、当事業年度において計画を達成することができた。引き続き、健全経営を維持しつつ診療機能を高め、地域のニーズを踏まえて、地域医療の発展・充実に貢献するために必要な病院収入の確保に努めて参りたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(決算報告書：<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(年度計画：https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kihonjoho/hyouka/mokuhyou_keikaku)

(財務諸表：<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(年度計画：https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kihonjoho/hyouka/mokuhyou_keikaku)

(財務諸表：<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
平成28年度	6	-	3	1	-	4	1
平成29年度	503	-	42	101	-	144	358
平成30年度	-	14,516	14,266	171	-	14,437	78

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	- 該当なし
	資産見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	- 該当なし
	資産見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	3 ①費用進行基準を採用した事業等 〈特殊要因経費〉
	資産見返 運営費交付金	1 ・一般施設借料（土地建物借料） ・移転費 ・建物新営設備費
	資本剰余金	- ②当該業務に係る損益等
	計	4 ㍿) 損益計算書に計上した費用の額：3 （消耗品費 1、その他経費 1） イ) 固定資産の取得額：教育研究機器等 1 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債 務3百万円を収益化。
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額	-	該当なし
合計	4	

②平成29年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2	①業務達成基準を採用した事業等 〈基幹運営費交付金（学内プロジェクト分）〉 ・財務会計関連業務環境整備事業 ・中央診療棟医療機器等整備事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2 （その他経費 2） イ) 固定資産の取得額：教育研究機器等 101 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 十分な成果を上げていると認められることから、資産見返運営費交付金を除いた2百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	101	
	資本剰余金	-	
	計	104	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	40	①費用進行基準を採用した事業等 〈特殊要因経費〉 ・一般施設借料（土地建物借料） ・P F I 事業維持管理経費等 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：40 （その他経費 40） イ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務40百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	40	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	-	該当なし	
合計	144		

③平成30年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	852	①業務達成基準を採用した事業等 〈機能強化経費（機能強化促進分）〉 ・国際先端科学技術研究機構の設置による機能強化及び構造改革 ・パルスパワー先端国際共同研究推進プロジェクト ・エイズ先端国際共同研究プロジェクト ・健康長寿代謝制御研究センター（Center for
	資産見返運営費交付金	171	
	資本剰余金	-	
	計	1,023	

			<p>Metabolic Regulation of Healthy Aging :CMHA)設立による研究力の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル教育カレッジが牽引する熊大発高大接続モデルの構築 ・地方創生を協力を推進する熊本創生推進機構の機能強化 ・水循環を核とした資源・自然災害を対象とする教育研究機能の強化 ・有明海・八代海の自然環境の再生・創生を目的とする総合的・実践的研究 ・教授システム学 (Instructional Systems) の研究普及拠点の形成 ・熊本藩大名家資料群の総合的分析による日本近世史研究拠点・歴史文化情報発信拠点の形成 <p>〈機能強化経費 (全国共同利用・共同実施分) 〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発生医学の共同研究拠点 ・トランスオミクス医学研究拠点ネットワーク形成事業 ・パルスパワー科学技術共同研究拠点 ・熊本藩筆頭家老松井家文書の保存・活用・公開のための修復・電子化事業 <p>〈機能強化経費 (教育関係共同実施分) 〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有明海・八代海の干潟・浅海域の生物との実体験を通して学ぶ教育拠点事業 <p>〈機能強化経費 (附属病院機能強化分) 〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属病院機能強化分 <p>〈基幹運営費交付金 (学内プロジェクト分) 〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央検査部先端医療臨床検査システムの整備事業 <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：852 (人件費 391、消耗品費 264、旅費 73、その他経費 122)</p> <p>イ) 固定資産の取得額：教育研究機器等 171</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠 十分な成果を上げていると認められることから、資産見返運営費交付金を除いた852百万円を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	12,071	<p>①期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：12,071 (人件費 12,044、その他経費 27)</p> <p>イ) 固定資産の取得額：-</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 資産見返運営費交付金を除いた12,071百万円を収益化。</p>
	資産見返	-	
	運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	12,071	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,341	<p>①費用進行基準を採用した事業等 〈特殊要因経費〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当 (退職手当分及び年俸制導入促進費分) ・P F I 事業維持管理経費等 ・建物新営設備費
	資産見返	-	
	運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	

	計	1,341	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,341 (人件費 1,313、消耗品費 7、その他経費 21) イ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 1,341百万円を収益化。
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		-	該当なし
合計		14,437	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成28年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	1 <収容定員未充足に伴う学生経費相当額> 平成28年度収容定員未充足による学生経費相当 額(9名分)であり、中期目標期間終了時に国庫 納付する予定である。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	0 <移転費> 移転費の執行残であり、翌事業年度に使用する 予定である。
	計	1
平成29年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	358 <基幹運営費交付金(学内プロジェクト分)> ・財務会計関連業務環境整備事業 ・中央診療棟医療機器等整備事業 上記2事業について、未実施相当額を債務とし て翌事業年度に繰り越したものである。 なお、当該事業については、計画どおりの成果 を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年 度以降に資産見返運営費交付金を除いて収益化す る予定である。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	計	358
平成30年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	75 <基幹運営費交付金(学内プロジェクト分)> ・中央検査部先端医療臨床検査システムの整備 事業 上記事業について、未実施相当額を債務として 翌事業年度に繰り越したものである。 なお、当該事業については、計画どおりの成果

		を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度以降に資産見返運営費交付金を除いて収益化する予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
費用進行基準を採用した業務に係る分	3	<p>〈建物新営設備費〉 建物新営設備費の執行残であり、翌事業年度に使用する予定である。</p> <p>〈P F I 事業維持管理経費等〉 P F I 事業維持管理経費等の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。</p>
計	78	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

科目	説明
有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
機構債務負担金	旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

科目	説明
業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

科目	説明
業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

科目	説明
国立大学法人等業務実施コスト	国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
損益計算書上の費用	国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損失相当額	国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
損益外有価証券損益累計額（確定）	国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。
損益外有価証券損益累計額（その他）	国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。
損益外利息費用相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
損益外除売却差額相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。